

第2次いなべ市総合計画

基本計画（案）

平成27年10月

【目次】

第3部 人口ビジョン、総合戦略.....	1
第1章 人口ビジョン、総合戦略とは.....	1
1 人口ビジョン、総合戦略策定の趣旨と目的.....	2
2 人口ビジョン、総合戦略策定と総合計画の関係.....	2
第2章 総合戦略の方向性.....	3
1 総合戦略のめざすもの.....	3
2 4つのプロジェクトの方向性.....	4
3 数値目標一覧.....	6
第4部 基本計画.....	7
※基本計画書の見方.....	8
施策体系図.....	10
共通目標.....	12
1 市民が主役のまちづくり.....	12
2 いなへブランドの創造.....	15
3 定住・移住・交流の促進.....	17
基本目標.....	19
第1章 快適で豊かな交流を生み出すまちづくり.....	19
1-1 公共交通の充実.....	19
1-2 快適な道路網の充実.....	21
1-3 暮らしを支える上水道の充実.....	24
1-4 美しい水環境の創出.....	26
1-5 秩序ある土地利用の推進.....	28
第2章 安心・安全な自然と調和したまちづくり.....	29
2-1 安全で安心な危機管理対策の推進.....	29
2-2 交通事故のない安全なまちづくりの推進.....	33
2-3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進.....	35
2-4 環境にやさしいまちづくりの推進.....	37
2-5 みどり豊かなまちづくりの推進.....	40
2-6 良好な居住環境づくりの推進.....	42
第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくり.....	45
3-1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成.....	45
3-2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進.....	49
3-3 教職員の資質の向上.....	52
3-4 青少年の夢を育む地域づくりの推進.....	53
3-5 生涯学習の充実.....	55
3-6 文化芸術活動の充実.....	58
3-7 総合的なスポーツの推進.....	60
3-8 自然環境の保全・充実.....	63

第4章 生きがいと安心を感じる地域づくり	65
4-1 地域の助け合いによる福祉の充実	65
4-2 地域医療体制の充実	67
4-3 生涯を通じた健康づくりの推進	69
4-4 子どもと母親の健康の確保	71
4-5 保育サービスの充実	73
4-6 地域における子育て支援の充実	75
4-7 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	77
4-8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	79
4-9 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	81
4-10 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	84
4-11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	85
4-12 社会保障制度の健全で円滑な運用	87
4-13 適切な生活保護制度の推進	91
4-14 思いやりのある人権のまちづくりの推進	93
4-15 女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	94
第5章 活力あふれるにぎわいの産業づくり	95
5-1 魅力ある農林業の振興	95
5-2 強い農業基盤の整備	99
5-3 企業立地による産業の振興	100
5-4 にぎわいのある商工業の振興	102
5-5 魅力ある観光地づくりの推進	105
5-6 良好な労働環境づくりの促進	107
第5部 計画の推進にあたって	109
第1章 計画の推進	110
1 計画の推進体制	110
2 計画の進捗管理	110

第3部 人口ビジョン、総合戦略

第1章 人口ビジョン、総合戦略とは

1 人口ビジョン、総合戦略策定の趣旨と目的

全国的に人口減少・高齢化が進むなか、本市においても、少子化や高齢化の進行、若い世代の転出などが課題となっており、安定した自治体経営の持続、安全・安心な市民生活の確保、地域経済の活性化など、まちの活力を維持・向上していくための総合的な対策を講じていく必要が出てきています。

こうした現状を踏まえ、将来にわたって活力あるまちを実現していくため、本市では本計画とあわせて「いなべ市人口ビジョン」「いなべ市総合戦略」を策定しました。

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析するとともに、市民の意見を反映し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

さらに、人口減少に歯止めをかける視点と、人口減少に対応したまちづくりを行う視点の両方を踏まえながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析、考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示します。

地方版総合戦略は、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものです。人口ビジョンから導き出される今後の方向性や、人口の将来展望をもとに策定しています。

2 人口ビジョン、総合戦略策定と総合計画の関係

総合計画は、市の最上位計画であり、今後10年間の大きな方向性を示すものとなります。総合戦略は、そのなかで特に人口減少の克服、地方創生を目的としているものであり、人口ビジョンは特に人口の将来展望について検討したものととなります。人口ビジョンと総合戦略については、総合計画における人口フレームや基本構想、基本計画を踏まえた上で策定します。

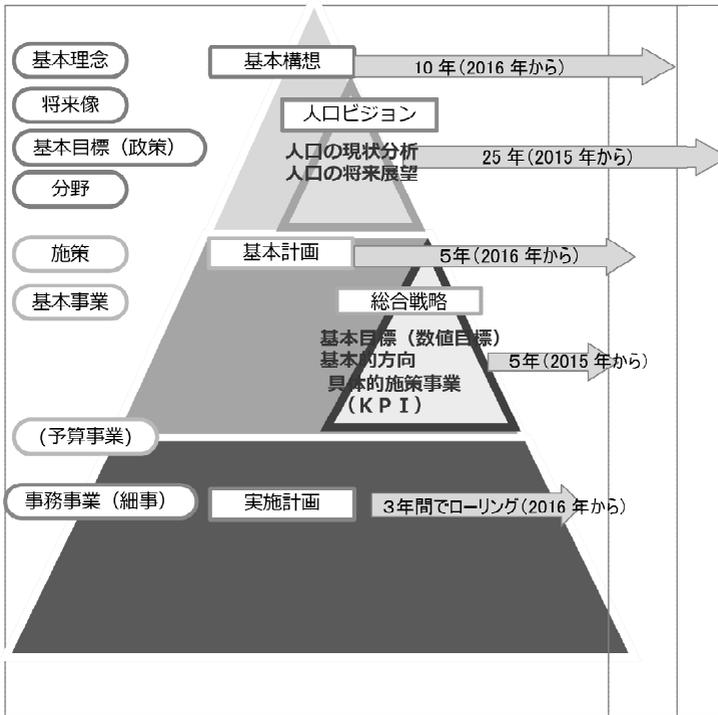
本計画では、「いなべ市総合戦略」を重点プロジェクトと位置づけ、人口減少の克服や、市の活力の維持・向上に向けた取り組みを重点的に進めることとします。

なお、総合戦略における施策・事業は、すべて第4部「基本計画」に位置づけられるものであり、当該施策については、第4部「基本計画」において、「地方創生との関係」という項目で記載しています。

また、第2章で示す総合戦略の「4つのプロジェクトの方向性」は、別冊で策定されている「いなべ市総合戦略」の抜粋版となっています。

■計画期間と位置づけの違い

2019年 2026年 2040年



第2章 総合戦略の方向性

1 総合戦略のめざすもの

総合戦略は、本市の最上位計画である総合計画の中に位置づけられるものであり、本戦略は、総合計画で掲げている「まちづくりの基本理念」や、「まちの将来像」を踏まえるものとし、

また、「定住人口」「交流人口」の2つの「人口」に着目した「“住んでいーな！”を実感できるまち」「“来ていーな！”を実感できるまち」を本戦略の横断的な視点とし、それぞれの視点を踏まえ、人口拡大に向けた施策・事業を位置づけるものとし、

さらに、戦略立案にあたっては、国の総合戦略で示される4つの政策分野を踏まえた、いなべ市独自の4つのプロジェクトを設定し、体系的・計画的な施策推進を図ります。

総合戦略のめざすもの

戦略の視点

定住対策でめざすもの

結婚・出産・子育ての希望が叶う支援の
推進、住みよいまちづくり等による

“住んでいーな！”を
実感できるまち いなべ

移住・交流対策でめざすもの

いなべ市の豊かな自然を活かした観光
振興や起業・創業支援策による

“来ていーな！”を
実感できるまち いなべ

4つのプロジェクト

国の政策分野1

地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

⇒ しごと創生プロジェクト

国の政策分野3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

⇒ みらい創生プロジェクト

国の政策分野2

地方への新しい人の流れをつくる

⇒ であい創生プロジェクト

国の政策分野4

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
とともに、地域と地域を連携する

⇒ 暮らし創生プロジェクト

2 4つのプロジェクトの方向性

1 しごと創生プロジェクト

企業誘致の推進や、起業・創業支援、雇用と就労のマッチングにより、安定した雇用の供給を図り、賑わいと活気のあるまちづくりを進めます。

また、農業の担い手の確保や、地産地消の推進等により、持続性のある安定的な農業生産活動を支援するとともに、市内の特産品を活用した産業振興を進めます。

主な取組

- ◆ 企業誘致の推進
- ◆ 雇用と就労のマッチング
- ◆ 起業・創業支援
- ◆ 農業振興

2 であい創生プロジェクト

本市の魅力である豊かな自然、里山、農産物等の地域特有の資源（グリーン）を発掘し、都会的なものに磨きあげる感性（ローカルセンス）と融合させ、都会の人々を魅了するモノ・コト・トキまで高めていく一連の創造活動である「グリーンクリエイティブいなべ」を主軸とし、観光振興、シティプロモーションの推進により、魅力あるまちづくりを進めます。

また、道路網の整備や公共交通の利便性の向上、空き家等を活用した住まいの整備など、総合的な環境整備を進め、市内での交流人口を拡大します。

主な取組

- ◆ グリーンクリエイティブいなべの推進
- ◆ シティプロモーションの推進
- ◆ 観光振興
- ◆ 道路網の充実
- ◆ 公共交通の充実
- ◆ 空き家等を活用した居住環境の整備

3 みらい創生プロジェクト

妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援や、地域ぐるみでの子育て支援を充実し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進め、子育て世代に選ばれるまちづくりを進めます。

また、いなべ市ならではの特徴ある教育の実施により、次代を担う子どもたちが健やかに育まれる環境を整備します。

主な取組

- ◆ 保育サービスの充実
- ◆ 地域における子育て支援の充実
- ◆ 学校教育の振興
- ◆ 発達支援の充実

4 暮らし創生プロジェクト

人口減少が進んでいくなかで地域での支え合いの仕組みづくりや、防災・防犯対策の推進により、安全・安心で住み続けたいまちづくりを進めます。

また、高齢者の元気づくりを進め、高齢者が活躍できる機会の充実を図ります。

主な取組

- ◆ 高齢者の元気づくりの推進
- ◆ 医療体制の充実
- ◆ 防災・防犯対策の推進
- ◆ 地域福祉の推進

3 数値目標一覧

「いなべ市総合戦略」では、基本的な方向性、基本事業を掲げ、それぞれの進捗状況を評価するための数値目標及び重要業績評価指標（KPI）を設定します。

なお、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）は、施策・事業の進捗度を定量的に評価していくものであるため、成果（アウトカム）を重視した「成果指標」を設定することとします。

重要業績評価指標（KPI）については、「第4部 基本計画」に掲げる成果指標において該当する指標について、「KPI」の表記をしています。

■数値目標一覧

1 しごと創生プロジェクト				
指標名	単位	実績値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	
従業者数（工業統計）	人	16,382	18,000	
事業所数（工業統計）	社	176	180	
2 であい創生プロジェクト				
指標名	単位	実績値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	
観光集客数	人	390,794	418,200	
3 みらい創生プロジェクト				
指標名	単位	実績値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	
15 歳から 49 歳の女性の人数	人	9,187	9,200	
合計特殊出生率	—	1.42 (平成 25 年度)	1.46	
4 暮らし創生プロジェクト				
指標名	単位	実績値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	
まちへの愛着度 (総合計画の市民満足度調査で「愛着を感じる」と回答された方の割合)	%	66.5	70	
防災対策の満足度 (総合計画の市民満足度調査で「満足している」、「まあ満足している」と回答された方の割合)	%	27.2	30	
防犯対策の満足度 (総合計画の市民満足度調査で「満足している」、「まあ満足している」と回答された方の割合)	%	21.2	30	

第4部 基本計画

※基本計画書の見方

現状・課題

施策ごとの現状やこれまでの取組、今後の課題を記載しています。

10年後のいなべ市の姿

10年後のめざす姿を記載しています。

基本事業名、事業内容（活動内容等）

施策推進のために必要な基本事業名と、具体的な内容を記載しています。

主な事業名

基本事業推進のために実施する「事務事業」のうち、主なものを記載しています。

4-6 地域における子育て支援の充実

現状・課題

- 都市化や高齢化の進展により、地域関係が希薄化し、地域における子育て支援の機能が低下しています。
- 少子化や核家族化、共働きの増加などの家庭環境の変化により、身近で相談できる人がいないなど子育て家庭が孤立し、子育てに対する不安や負担を感じる親が増えてきています。

10年後のいなべ市の姿

- 家庭、学校・保育園等、地域が一体となって、子ども自らの力を培い、伸ばし、支えていく教育・保育環境づくりが進められています。

基本事業1 地域における子育て支援の充実

事業内容

- 地域の実情に合わせ、子育て家庭が社会において孤立しないよう、家庭や地域、企業、学校、保育園等がそれぞれの機能を発揮するとともに連携を強化し、身近な地域における子育て支援を推進します。
- 子育て支援センターを中心に、地域ぐるみの子育てを推進し、子どもたちが仲間や地域の人と触れ合う場へ参加する機会を確保し、子どもの社会性を育むため気軽に利用できる施設や事業の充実を図ります。
- 乳幼児と保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育ての相談、情報の提供、助言を行います。また、市民参加による子育て支援を充実させます。

主な事業名

- ファミリーサポートセンター事業
- ブックスタート事業
- 子ども・子育て支援事業計画推進事業
- ブック・Reスタート事業
- 地域子育て支援事業

成果指標名、中間目標値、目標値

基本事業の取組がどの程度進んでいるかを測るための「成果指標」と、その現状値、5年後の「中間目標値」、10年後の「目標値」が記載されています。

また、中間目標値の下段数値は、地方版総合戦略の平成31年度 KPI（目標値）を記載しています。

成果指標				
指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
ファミリーサポートセンター 会員数（累計）	人	317	320	320
子育て支援センター利用人数 (各年延べ)	人回	40,455	KPI(H31) 320 37,000 KPI(H31) 38,000	38,000

<input type="checkbox"/> 市民ができること <input type="checkbox"/>
●子育て応援団や遊びの会など子育て支援センター事業などのボランティア活動に参加します。
<input type="checkbox"/> いなべブランド <input type="checkbox"/>
●全国に先駆けて導入した子育て支援専用軽自動車「おでかけGo。(号)」 保育士 が訪問し、人と人をつなぐ子育ての輪を広げていきます。
<input type="checkbox"/> 地方創生との関係 <input type="checkbox"/>
●地域で安心して子育てができるよう、地域ぐるみでの子育て支援体制の充実など、総合的な子ども・子育て支援の充実を図ります。

市民ができること

「めざす姿」の実現に向けて、いなべ市が期待する市民一人ひとりの行動を記載しています。

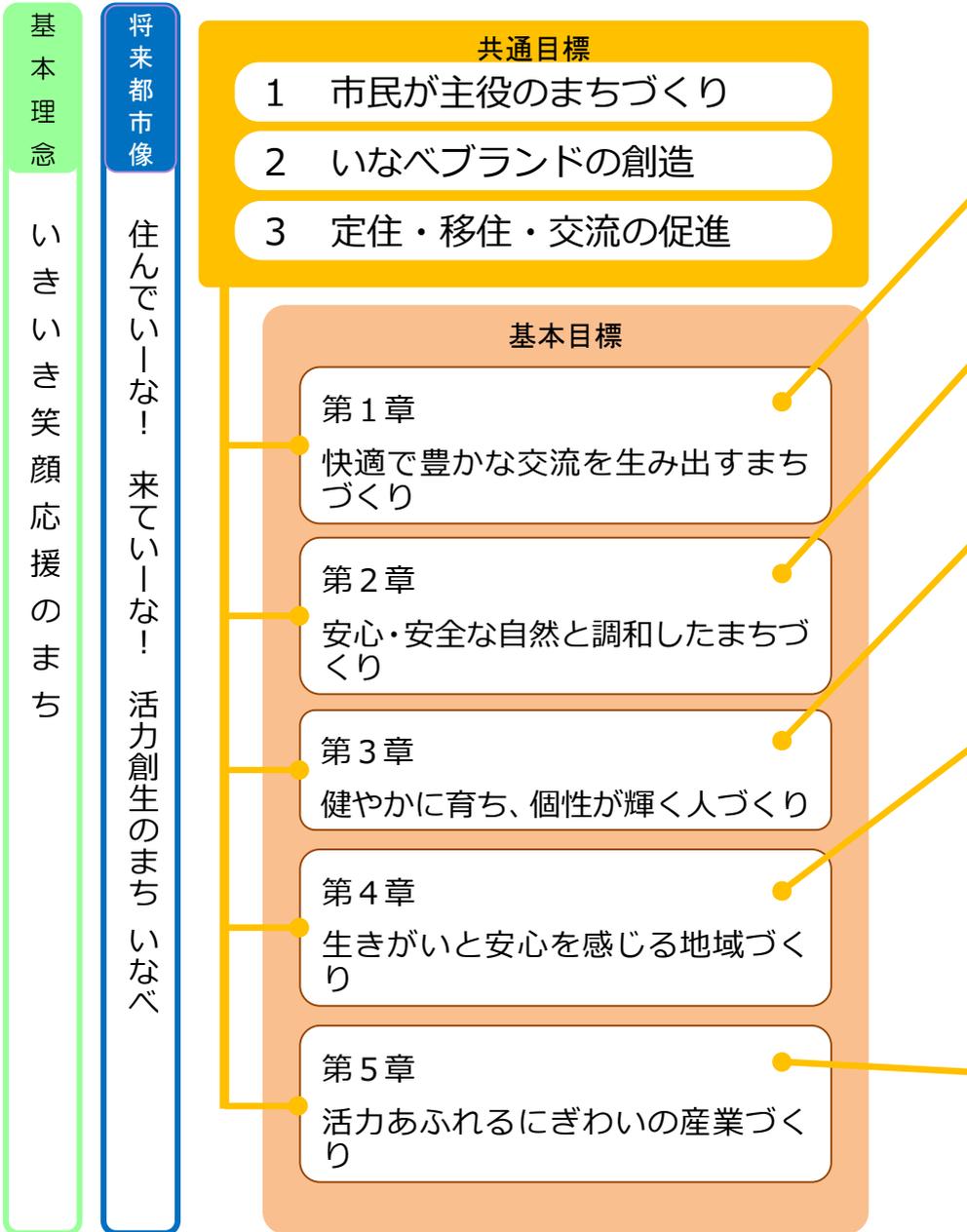
いなべブランド

いなべブランドに認定されている事業の概要と今後の方向性を記載しています。

地方創生との関係

地方創生総合戦略との関係性について記載しています。

施策体系図



分野	施策
■公共交通	1-1 公共交通の充実
■道路	1-2 快適な道路網の充実
■上下水道	1-3 暮らしを支える上水道の充実
	1-4 美しい水環境の創出
■都市計画、土地利用計画	1-5 秩序ある土地利用の推進
■防災、防犯	2-1 安全で安心な危機管理対策の推進
	2-2 交通事故のない安全なまちづくりの推進
	2-3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進
■環境、美化	2-4 環境にやさしいまちづくりの推進
	2-5 みどり豊かなまちづくりの推進
■住宅	2-6 良好な居住環境づくりの推進
■教育	3-1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成
	3-2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進
	3-3 教職員の資質の向上
■生涯学習	3-4 青少年の夢を育む地域づくりの推進
	3-5 生涯学習の充実
■文化芸術	3-6 文化芸術活動の充実
■スポーツ	3-7 総合的なスポーツの推進
■自然学習	3-8 自然環境の保全・充実
■地域福祉	4-1 地域の助け合いによる福祉の充実
■健康医療	4-2 地域医療体制の充実
	4-3 生涯を通じた健康づくりの推進
	4-4 子どもと母親の健康の確保
■子育て	4-5 保育サービスの充実
	4-6 地域における子育て支援の充実
	4-7 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実
	4-8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進
■高齢者	4-9 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進
	4-10 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進
■障がい者	4-11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進
■社会保障	4-12 社会保障制度の健全で円滑な運用
	4-13 適切な生活保護制度の推進
■人権	4-14 思いやりのある人権のまちづくりの推進
■男女共同参画	4-15 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進
■農林業・畜産	5-1 魅力ある農林業の振興
	5-2 強い農業基盤の整備
■産業振興	5-3 企業立地による産業の振興
	5-4 にぎわいある商工業の振興
■観光	5-5 魅力ある観光地づくりの推進
■労働	5-6 良好な労働環境づくりの促進

共通目標

1 市民が主役のまちづくり

□ 現状・課題 □

- 近所付き合いが希薄になるとともに、自治会加入への理解が不足し、生活していく上で欠かせない根本的なコミュニティ情報を得る機会減少への対策が必要となっています。
- 世代交代が進み、年々若い自治会長が増えています。行政に対する要望や自治会の形態なども多様化が進んでいます。
- 市民参画のまちづくり推進のために、NPO 及びボランティア活動を促進する環境づくりを図る必要があります。
- 団体の成長に合わせて生じる様々な課題に対応できる市民活動センター機能の充実が求められています。
- 山間部の地域は、子育て世代の都市部への流出などにより人口が減少し、著しい高齢化に直面しています。地域の担い手不足や公共施設の統廃合、空き家、耕作放棄地などの増加により地域活力の低下が懸念されており、早急に活性化対策に取り組む必要があります。
- 本市では、広報誌 Link や市ホームページ、ケーブルテレビなどを通じて、市政に関する情報を発信しています。

10年後のいなべ市の姿

- 自治会に加入する世帯が増加し、主体的で活発なコミュニティ活動が行われています。
- 市民活動やボランティア活動を促進する環境づくりが行われています。
- 市政に関する情報が市民に広く伝えられ、市政について知る機会が十分確保されています。

□ 基本事業 □

基本事業1 コミュニティ組織の強化支援

事業内容

- 自治会の独立性や主体性といったコミュニティ意識の醸成を促すため、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを実施します。
- 集会場や公園遊具などのコミュニティ施設を充実させるため、積極的にコミュニティ助成事業（宝くじ）を自治会に斡旋します。

主な事業名

- コミュニティ活動推進事業
- コミュニティ組織連携事業
- コミュニティ施設整備事業
- グリーン・ツーリズム推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
自治会加入世帯数(各年)	世帯	10,908	11,000 KPI(H31)11,000	11,000
コミュニティ助成事業 (宝くじ)申請件数(各年)	件	7	7	8
グリーン・ツーリズムの拠点件 数(累計)	件	0	5 KPI(H31)5	7
グリーン・ツーリズムのコンテ ンツ開発件数	件	0	5	10

基本事業2 市民参画と協働の推進

事業内容

- 市民活動の参加者の増加に向けて、市民活動団体同士や企業とのネットワークが広がるよう支援を行うなど、市民活動センターの機能の充実を図り、地域を活性化します。

主な事業名

- 市民活動センター事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
市民活動センター事業(交流 会・講座等)の参加者数 (累計延べ)	人	6,000	6,600	7,100

共通目標 1 市民が主役のまちづくり

基本事業3 広報広聴の充実

事業内容

- 見やすく親しみやすい広報誌や市ホームページを作成します。また、ケーブルテレビなど各種広報媒体を通じて、市政に関する様々な情報を発信します。

主な事業名

- 情報誌発行事業
- ホームページ事業
- テレビ広報事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
ホームページアクセス件数 (各年延べ)	件	1,924,538	2,500,000	2,500,000

市民ができること

- 地域課題に対して関心を持ち、積極的に地域活動に参画します。
- NPO、ボランティア団体や市と連携して、地域課題の解決に取り組みます。
- 自治会に加入します。
- 市政に関心を持ちます。

いなべブランド

- 総合力が高く評価され、平成26年度三重県広報コンクール「広報誌部門（市部）」と「写真部門（組み写真）」で入選を果たした広報誌により、“伝わる広報”をめざしていきます。

地方創生との関係

- コミュニティ意識の醸成により、地域活動の活性化や担い手の育成、支援を行います。
- 山間部などの地域住民による「いなべグリーン・ツーリズム」の活動を通じて、地域の主体性を育み、住民による地域課題の解決を進めるとともに、自然を活かした観光にも取り組み、交流活動を促進します。

2 いなべブランドの創造

現状・課題

- 本市では、高品質の行政サービスや産品、自然などの魅力ある地域資源を「いなべブランド」として創造し、市内外へ積極的に情報発信しています。今後も、住みたい、住み続けたいまちであるために、いなべブランドを創造し続けるとともに、企業、関連団体、担い手など様々な主体との連携による効果的なPRに取り組む必要があります。
- 人口減少社会の中で、選ばれるまちであり続けるために、いなべの豊かな自然、里山、農産物等の地域特有の資源（グリーン）を発掘し、都会的なものに磨き上げる感性（ローカルセンス）と融合させ、都会の人々を魅了するモノ・コト・トキまで高めていく一連の創造活動である「グリーンクリエイティブいなべ」を推進していく必要があります。
- 本市の様々な魅力をより効果的に活用するために、地域の魅力を訴求する「シティプロモーション」を通じて、いなべの知名度やイメージをより一層向上させるとともに、郷土への愛着や誇りの醸成する必要があります。

10年後のいなべ市の姿

- グリーンクリエイティブいなべを通じて、新たないなべ市の価値が創造され（いなべブランド）、その価値が市内外に認知され、都市との交流が活発に行われています。
- シティプロモーション活動によって、分野を横断した一体的な活動や情報発信が行われ、いなべの知名度やイメージが向上し、市民の郷土への愛着や誇りが醸成されています。

基本事業

基本事業1 グリーンクリエイティブいなべの推進

事業内容

- グリーンクリエイティブいなべを推進し、いなべブランドを創造します。

主な事業名

- グリーンクリエイティブいなべ推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
「にぎわいの森」出店数(累計)	店舗	0	5 KPI(H31) 5	5

共通目標 2 いなべブランドの創造

基本事業2 シティプロモーションの推進

事業内容

- 都市部をターゲットとしたシティプロモーションに取り組みます。

主な事業名

- グリーンクリエイティブいなべ推進事業（再掲）

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
グリーンクリエイティブいなべホームページアクセス件数 (各年延べ)	件	0	35,000 KPI(H31) 35,000	35,000

市民ができること

- いなべブランドを積極的に発信していきます。
- いなべブランドに認定されるような価値の高いものをつくります。

地方創生との関係

- グリーンクリエイティブいなべを通じていなべ市の新たな価値を創造し、移住交流の促進を図ります。
- シティプロモーションの戦略を立案し、効果的な情報発信により、まちへの注目度とイメージの向上を図ります。

3 定住・移住・交流の促進

□ 現状・課題 □

- 国が長期ビジョンで50年後の人口を1億人とする目標を掲げたように、本市においても人口減少をいかに食い止め、定住、移住、交流施策を効果的に推進していくかが、大きな課題となっています。
- 従来から取り組んでいる「旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン」及び平成27年度策定の「いなべ市まち・ひと・しごと創生総合戦略計画」に基づき、人口減少対策に取り組む必要があります。

10年後のいなべ市の姿

- いなべ市に住む人や訪れた人が『いなべ市は本当に“いーな！”』と実感できる、ひとまちも元気な活力あふれるまちになっています。

□ 基本事業 □

基本事業1 広域連携による定住、移住の促進

事業内容

- 旧員弁郡定住自立圏における定住に必要な都市機能や生活機能の強化と、自立に必要な経済基盤の整備を促進し、魅力あふれる定住自立圏を形成するために必要な取組を行います。

主な事業名

- 定住自立圏構想推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
「旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン」における具体的取組事業数(各年)	事業	51	60	65

共通目標 3 定住・移住・交流の促進

基本事業2 外部人材の協力による移住交流の促進

事業内容

- 雇用の創出や若い世代の結婚、出産、子育ての支援など、人口減少に歯止めをかけるために有効な取組について、分野の垣根を越えた横断的で一体的な取組により、効果的に事業を推進します。

主な事業名

- 地域おこし協力隊募集事務
- 地域おこし協力隊事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
地域おこし協力隊隊員数 (累計)	人	0	15 KPI(H31) 15	20

市民ができること

- いなべ市に住み続けます。
- 様々な分野でやりがいと責任を持って主体的に市民活動を行います。
- 外部人材と連携し、地域を元気にします。

地方創生との関係

- 人口減少に歯止めをかけるために、分野の垣根を越えた横断的、一体的で効果的な取組を推進します。

基本目標

第1章 快適で豊かな交流を生み出すまちづくり

1-1 公共交通の充実

現状・課題

- 本市では、三岐鉄道「三岐線」と「北勢線」の2路線が運行していますが、両線とも安全・安定運行のための施設整備の投資や沿線市町の補助が必要となっています。
- 北勢線は運行費についても沿線市町の支援が必要です。
- 交通困難者の買い物、通院などの交通手段として福祉バスが活用されており、安定運行が望まれています。

10年後のいなべ市の姿

- 電車やバスなどの公共交通機関が、身近な地域で安定的に運行しており、多くの市民が利用しています。

基本事業

基本事業1 鉄道交通の整備

事業内容

- 三岐鉄道との連携強化を図り、三岐鉄道北勢線の利用者数の増加に向けて、多様な広報やイベントなどを開催します。

主な事業名

- 三岐鉄道支援事業
- 駐輪場・駐車場管理事業
- 新交通システム建設促進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
北勢線利用者数(各年延べ)	人	2,438,911	2,500,000 KPI(H31) 2,490,000	2,550,000

基本事業2 バス交通の整備

事業内容

- 地域住民の身近な交通手段として、福祉バスの効率的かつ利便性・安全性の高い運行を推進します。また、交通空白地への対応を進めます。

主な事業名

- 福祉バス運行事業 ●福祉バス購入事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
福祉バス利用者数(各年延べ)	人	99,888	119,000 KPI(H31) 116,000	138,000

□ 市民ができること □

- 鉄道、バスなどの身近な公共交通機関を積極的に利用します。

□ 地方創生との関係 □

- 公共交通の利便性の向上により、市民の転出抑制、定住促進を図ります。
- 本市と他市町村とをつなぐ通勤・通学の主要交通手段である三岐鉄道の活性化を図ることにより、交流人口の増加を図ります。



1 - 2 快適な道路網の充実

□ 現状・課題 □

- 国道 306 号は峠付近が狭く冬期には閉鎖になるなど、滋賀県方面との広域道路ネットワークの整備が必要です。また、県道、市道の未改良箇所の順次改良や幹線道路を軸とした地域の一体的で有機的な道路網の形成、冬期の山間部の除雪、融雪体制の充実などが必要です。
- 子どもや高齢者をはじめすべての人に安全な道路、環境や防災に配慮した道路など、道路の多様な機能を十分に発揮させるとともに、広域的整備やまちづくりとの一体的整備など、多方面からの取り組みが求められています。
- 市道に架かる橋梁等の老朽化においては、橋梁の修繕・架け替えに要する費用の増加が懸念されるため、定期点検を実施し、計画的な橋梁の維持管理を行い、限られた財源の中で効率的に維持していくために橋梁の寿命を延ばす取り組みが必要となっています。
- 東海環状自動車道、新名神高速道路の整備において、大安地区、北勢地区にインターチェンジが建設される予定です。この機能を十分に発揮できるように、市内道路網の整備を充実させていく必要があります。また、アクセス道の整備や周辺地域の生活環境への配慮、環境保全対策などについて、国や県への要請が必要です。

10年後のいなべ市の姿

- 市民生活や産業活動を支える道路が早期に整備され、市内幹線道路や広域幹線道路網の整備も計画どおりに行われています。
- 通勤、通学の利用者や高齢者など誰もが安全で快適に通行できるよう、生活道路、歩道の整備が推進されています。
- 緊急時に迅速に対応できる災害時避難拠点を結ぶ道路環境が整備されています。
- 東海環状自動車道の全線開通により中部国際空港セントレア、名古屋港、四日市港へのアクセス機能が向上するとともに、リニア中央新幹線（2027年開業予定）開通と相まってヒト・モノ・情報の交流がさらに活発となり、通学・通勤圏が広がることで、定住人口や交流人口が増加しています。

基本事業

基本事業1 生活道路網の整備

事業内容

- 国道306号新鞍掛トンネルの整備促進や国道365号バイパスの早期完成を促進します。また、県道・主要地方道では、県道四日市員弁線バイパスをはじめ、近隣市町、工業団地などを結ぶ道路網の整備を促進し、市内幹線道路の充実を図ります。
- 集落間や公共施設間を結ぶため、関係自治会や地権者の協力を得て生活道路や橋梁の整備を図ります。また、市道に架かる橋梁、トンネル、歩道橋などについては定期点検を行うとともに、長寿命化のための修繕工事を実施し、適正な維持管理を行います。さらに、自転車や歩行者の安全を図るため、歩道の整備を進めるとともに、交差点、歩道などのバリアフリー化を行います。

主な事業名

- 社会基盤施設整備促進事業
- 簡易パーキング管理事業
- 県単道路改良事業
- 社会資本整備総合交付金事業
- 道路台帳整備事業
- 防災・安全交付金事業
- 道路橋梁維持補修事業
- 市単独道路改良事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
市道の改良延長(累計)	km	530	535 KPI(H31) 534	540
歩道の設置延長(累計)	km	65	75 KPI(H31) 73	85

基本事業 2 高速交通網の整備促進

事業内容

- 平成 27 年度に東海環状自動車道の四日市 JCT～新四日市 JCT～東員 IC 間、さらに平成 30 年度に東員 IC～大安 IC 間が公表どおり開通できるよう、また、残り区間が早期に開通されるように県内及び県外の市町村と連携しながら国、県等関係機関に早期の全線開通に向け働きかけます。

主な事業名

- 高速道路整備促進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
国県等関係機関への 要望活動回数（各年）	回	7	10 KPI(H31) 10	10

市民ができること

- 自治会などが実施する道路のごみ拾いや、除草作業などに参加します。

地方創生との関係

- 幹線道路網や生活道路網の整備により、市民の日常生活の利便性の向上を図ります。
- 道路環境のバリアフリー化により、誰もが安心して生活できる環境を整備します。
- 自転車用道路等も含めた道路網の整備により、交流人口の増加を図ります。

1-3 暮らしを支える上水道の充実

現状・課題

- 老朽化した簡易水道施設を上水道へ統合するため、送水管及び施設整備工事を終え、配水管工事を実施する必要があります。
- 管路の老朽化にともない漏水が頻発しており、漏水についての調査、修繕が必要となっています。あわせて耐震管種への更新も進めていく必要があります。
- 人口減少や節水意識の向上で有収水量、料金収入ともに減少傾向にあります。

10年後のいなべ市の姿

- 維持管理や施設整備が進み、暮らしを支える上水道が充実しています。
- 施設及び管路の更新が進み安定給水が図られるとともに、耐震化が進み、非常時の給水に備えています。
- 安定した経営基盤の強化が図られ、安全で安心な水道水の供給が行なわれています。

基本事業

基本事業1 水道施設の整備促進

事業内容

- 大地震の被害を軽減し、有事の際にも給水を継続するため、すべての基幹施設の耐震化を進めます。

主な事業名

- 簡易水道統合整備事業
- 水道施設耐震化事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
基幹管路耐震化延長(累計)	m	7,861	18,000	38,000

基本事業2 安定給水の推進

事業内容

- 通常の施設維持管理を継続しつつ、老朽化した施設及び配水管の更新作業を進めます。また、配水管の更新では耐震管種への変更を行います。

主な事業名

- 水道防災対策事業
- 施設更新事業
- 配水及び給水施設維持管理事業
- 水源建設事業
- 原水及び浄水施設維持管理事業
- 配水管布設事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
上水道の有収率（各年） （年間の有収水量/年間の排水量）	%	76.3	80.0	90.0

基本事業3 運営の効率化の推進

事業内容

- 水道事業を健全に運営するため、事務の合理化により経費削減を図ります。

主な事業名

- 水道料金経営安定化事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
上水道の給水原価（各年） （低下が望ましい）	円	143.24	142	140

市民ができること

- 水道水を大切に使います。

1-4 美しい水環境の創出

現状・課題

- 市内住宅地のほぼ全域（約 2,450ha）で、農業集落排水事業または公共下水道事業に着手し供用開始していますが、老朽化により更新が必要になっている施設があります。
- 災害時でも最低限の事業が継続できる施設の強化と体制の構築が求められています。
- 平成 26 年度には「いなべ市下水道ビジョン」を策定し、10 年間の方向性を示しました。

10年後のいなべ市の姿

- 老朽化施設の更新に合わせ、災害時でも事業が継続できる施設の強化と体制づくりが進んでいます。
- いなべ市下水道ビジョンに基づいて、着実に下水道施設の整備が進んでいます。

基本事業

基本事業1 下水道施設の整備と強化

事業内容

- 農業集落排水地区を公共下水道へ統合していきます。
- 未整備区域を計画的に整備します。
- 老朽化した施設、機械・電気設備を計画的に更新します。

主な事業名

- 農業集落排水施設整備事業
- 農業集落排水経営安定化事業
- 下水道施設整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
農業集落排水地区の下水道 編入箇所数(対象4地区)(累計)	箇所	0	3	4
公共下水道区域の整備率(累計) (供用開始面積/計画区域面積)	%	94.5	97	100

基本事業2 下水道施設の適正管理と体制の構築

事業内容

- 公営企業会計を適用して経営の透明化を図ります。
- 管路の老朽化を確認するため、内部の調査を進めます。
- 未接続世帯への啓発に取り組み、地域や公共用水域の環境改善を図ります。

主な事業名

- 農業集落排水施設維持管理事業
- 下水道施設維持管理事業
- 下水道経営安定化事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
下水道の有収率(累計) (年間の有収水量/総汚水処理水量)	%	85.5	88	92
下水道の水洗化率(累計) (水洗化人口/汚水処理普及人口)	%	94.3	98	100

市民ができること

- 油や異物を流さないなど、水質浄化への意識を持って行動します。
- 下水道への接続を適切に行います。

いなべブランド

- 県内市第1位である非常に高い汚水処理人口普及率の下水道事業を安定的に運営することで、快適で衛生的な生活環境の整備、河川など自然環境の保全や住みやすく自然豊かなまちづくりに貢献していきます。

1 - 5 秩序ある土地利用の推進

□ 現状・課題 □

- 本市には線引きの桑名都市計画区域、非線引き用途指定ありの大安都市計画区域、非線引きの北勢都市計画区域、都市計画区域外という4種類の区域が存在しています。
- 当面3つの都市計画区域はそのまま存続させ、地域特性にあったまちづくりを進めていきますが、都市計画区域の線引きの統合についても引き続き検討が必要です。

10年後のいなべ市の姿

- 現状の規制、誘導手法を継続しつつ、用途の混在を解消し、抑制することで、居住環境の改善が図られ、機能的で秩序ある市街地が形成されています。

□ 基本事業 □

基本事業1 計画的な土地利用の推進

事業内容

- 用途地域の指定により適切な土地利用の規制・誘導を行います。

主な事業名

- 都市計画審議会事業
- 都市計画推進事務

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
用途地域面積(累計)	ha	402	450	500

□ 市民ができること □

- 用途地域の指定に従って、土地の利用を行います。

第2章 安心・安全な自然と調和したまちづくり

2-1 安全で安心な危機管理対策の推進

□ 現状・課題 □

- 南海トラフ地震が危惧されているなか、防災への関心が低く防災力向上をめざす必要があります。また、発災時は多くの自治体が被災し、物流もストップすることから、市の防災備蓄を確保しておく必要があります。
- 近年、消防団員の減少にともなう消防力の低下が課題となっています。災害時には常備消防と協力し災害対応をする必要があるため、消防団員の資質向上が必要です。また、企業との協力により、消防団員を確保することが急務となっています。
- 将来の地域防災を担う人材の育成を目的に少年消防クラブ活動が始まっています。
- 山間部には急峻で蛇行している小河川が数多くあります。近年の傾向として局地的な集中豪雨の発生などにより、上流から多量の土砂等が流れ、準用河川、普通河川においても河床に土砂が堆積している状況であるため、土砂災害等の未然防止対策が必要です。

10年後のいなべ市の姿

- 南海トラフ地震が危惧されているなか、迅速な災害対応が可能となっています。
- 市民には防災の日常化が浸透し、防災意識が向上しています。
- コミュニティFMを活用した、発災直後から復興時までの災害に関する情報の提供が行える体制が整備されています。
- 消防団員が質、量ともに十分に確保されています。
- 集中豪雨による河川堤防や道路の崩壊を未然に防ぐため、河川の状況等を事前に把握し、適正な維持管理が行われています。

□ **基本事業** □

基本事業1 危機管理体制の整備

事業内容

- 市民の日常の防災意識の向上に取り組むとともに、災害時に適切な情報発信が行える体制を構築します。

主な事業名

- 国民保護事業
- 防災施設管理事業
- 防災会議事業
- 防災無線事業
- 災害対策本部事業
- 広域防災事業
- 災害対策用備蓄資材購入事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
非常食の備蓄数(各年)	食	15,000	22,500	31,500
防災講演受講者数(累計延べ)	人	750	1,950 KPI(H31)1,750	2,950

基本事業2 組織強化による消防力向上

事業内容

- 企業に協力を求め、消防団員数の確保を進めるとともに、消防団員の資質向上をめざすほか、様々な形で積極的に消防団員への支援を行います。

主な事業名

- 常備消防事業
- 消防団研修訓練事業
- 常備消防整備事業
- 消防団施設整備事業
- 消防団事業
- 消防水利整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
消防団員数(累計)	人	321	327 KPI(H31) 327	327
消防団協力企業数(累計)	社	25	30	35

基本事業3 災害に強いまちづくり

事業内容

- 準用河川、普通河川の河床に堆積した土砂の浚渫や護岸の整備を実施し、河川の流下能力を最大に発揮できるようにすることにより、河川災害を未然に防止します。
- 災害時には隣近所同士の助け合いが重要であるため、自主防災組織設立に向けた支援を行います。
- 災害を受けた河川・道路・橋梁については、被災後の二次災害を防止するため、早急に安全対策を実施し、復旧工事を実施します。

主な事業名

- 市単独河川維持改良事業
- 自主防災活動事業
- 河川道路橋梁災害復旧事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
自主防災組織設置数(累計)	自治会	62	70 KPI(H31) 68	75

□ **市民ができること** □

- 自主防災の意識を高め、日頃の防災活動に積極的に参加します。
- 子どもの頃から防災力を身につけ、家庭での防災力を向上させます。また、少年消防クラブ活動などにも積極的に参加します。
- 食料や飲料水及び必要な物資等の備蓄を行います。
- 日ごろから災害が起きたときの危険箇所や、避難経路を確認します。
- 家具などの転倒・落下防止等を行います。

□ **いなペブランド** □

- 平成 24 年9月に国土交通大臣表彰を受けた土石流災害における住民避難の活動のような市民の安心と安全を守る防災減災体制の強化を行っていきます。

□ **地方創生との関係** □

- 消防団や自主防災組織の組織力向上など、地域防災力の強化に向けた取組の実施により、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めます。
- 安全で安心なまちづくりにより、「住み続けたいまち」をめざします。

2-2 交通事故のない安全なまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

- 自動車は、日常生活や社会経済活動を支えるために欠かせない存在となっている一方で、近年、全国的に通学路での交通事故など交通弱者が犠牲となる事故が増加しているため、いなべ市通学路安全推進会議を立ち上げ、アクションプログラムを策定しました。
- 平成 27 年 6 月の自転車への取り締まり強化をはじめとした近年の道路交通法の改正について、警察や交通安全協会と連携を図りながら、市民への交通安全意識の高揚と広報啓発を図っていく必要があります。

10 年後のいなべ市の姿

- 交通安全施設が充実し、危険箇所が減少しています。また、道路交通の支障となる幹線道路の除草や除雪作業の適切な実施により安全な交通が確保されています。
- 市民への交通マナーの普及徹底が図られ、地域ぐるみで交通安全意識が高まり、高齢者や子どもを中心とした交通安全教育が継続的に推進されています。

□ 基本事業 □

基本事業 1 交通安全対策の推進

事業内容

- 見通しの悪い幹線道路の除草、降雪時の除雪を的確に実施することにより、通勤、通学時の安全を確保します。
- 交通安全施設の整備では、安全で円滑な交通環境を確保するため、ガードレール、道路標識、カーブミラーなど交通安全施設の整備を促進し、交通の流れの適正化を行います。また、歩道の設置が困難な通学路については、グリーンバルト等を設置し、安全を確保します。
- いなべ警察署、いなべ地区交通安全協会と連携を図りながら、市民への広報や啓発などにより交通安全意識の高揚を促進します。

主な事業名

- 道路除草事業
- 交通安全施設整備事業
- 交通安全啓発事業
- 雪害対策事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
グリーンベルト（通学路）の 設置延長（累計）	m	300	1,000	2,000
交通死傷事故件数（各年）	件	141	135	130

市民ができること

- 小・中学校 PTA や交通安全協会、地元企業が実施する通勤、通学者などへの街頭指導に参加します。
- 交通ルールを守り、交通事故防止に取り組みます。
- 自治会などが実施する道路のごみ拾いや、除草作業などに参加します。（再掲）

2-3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

- 夜間不特定多数の人が通行する道路や、暗くて通行に不便な道路があります。
- 近年の犯罪状況は低年齢化、多種多様化、凶悪化傾向にあるため、警察を中心に関係機関が連携を取りながら犯罪防止に取り組む必要があります。
- 近年、消費者トラブルは悪質、巧妙化しており、本市でも消費生活に関する相談件数は年々増加し、内容も複雑かつ多様化しているため、消費生活相談員による消費者トラブルの解決に向けた取り組みを行っています。

10年後のいなべ市の姿

- 市民の意識向上と関係機関の連携により、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりが進められています。
- 消費者トラブルについて、関係機関の協力を得ながら注意喚起を行うとともに、トラブルに対応できる体制が構築されています。

□ 基本事業 □

基本事業1 地域防犯体制の充実

事業内容

- 地域の防犯意識を高め、防犯活動を行う団体に対し、パトロール物品等を貸与します。
- 夜間の犯罪等を未然に防ぐため、防犯灯を設置しようとする自治会に対して費用を支援します。

主な事業名

- 生活安全対策事業
- 防犯灯事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
防犯灯設置灯数(修繕含む) (累計)	灯	144	145	150
防犯ボランティア団体結成数 (物品貸与自治会含む)(累計)	団体	44	50 KPI(H31) 48	60

基本事業 2 消費者保護対策の推進

事業内容

- 消費者トラブルの未然防止と拡大防止を図るため、研修会の開催、パンフレットの配布など啓発活動を進めます。

主な事業名

- 消費者行政事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
消費者相談解決率(各年延べ) (消費者相談解決件数/消費者相談件数)	%	90	92	94

市民ができること

- 外出の際は、自宅にカギをかけるなど防犯対策を行います。
- 地域ぐるみで防犯活動を行います。
- トラブルに巻き込まれないように正しい知識を身につけます。

地方創生との関係

- 犯罪のない安全なまちづくりにより、「住み続けたいまち」をめざします。

2-4 環境にやさしいまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

- 近年、もえるごみの搬入量は増加傾向にあり、資源化が横ばい状態であるため、市民の意識向上が望まれます。中でも外国人の増加により集積所でのごみの分別がなされておらず、自治会での処理が大きな問題となっています。また、ごみの適正な処理の啓発を見直し、ごみの減量化を進める必要があります。
- 環境パトロール事業や自治会、民間事業者と連携した継続監視を行い、不法投棄の防止に取り組んでいますが、ここ数年、集積所や道端、河川、山林等あらゆる場所で不法投棄が増加し、深刻な問題となっています。また、無料回収などの不法な回収場所も増加し、回収後の不要物の放置が問題となっています。
- 下水道整備区域外の生活排水処理を適正に行っています。
- 北勢斎場の老朽化が進んでいるため、早急な修繕が必要です。

10年後のいなべ市の姿

- 外国人を含む市民全体の意識向上により、もえるごみ等の減量や再資源化が推進されています。
- 警察と連携して取り締まりを行い、不法投棄が減少しています。
- 環境保全が推進され、安心できる生活環境が整備されています。
- 市民が安心して利用できるように、斎場の適切な維持管理が行われています。

□ 基本事業 □

基本事業1 廃棄物の適正な処理

事業内容

- ごみカレンダーを作成して分別収集を推進します。また外国人が理解できるように、ホームページ等で外国語の案内を行います。
- 桑名広域環境管理センターで、し尿及び浄化槽汚泥を適正処理し水質汚濁を防ぎます。

主な事業名

- 不法投棄処理事業
- ごみ収集事業
- ごみ処理事業
- ごみ分別収集啓発事業
- あじさいクリーンセンター事業
- し尿処理事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
もえるごみの処理量（各年延べ）	t	9,852	8,000	7,000
粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量（各年延べ）	t	2,313	1,900	1,800
自治会からの分別に関する苦情件数（各年延べ）	件	45	35	25
し尿処理量（各年延べ）	t	5,856	5,000	4,500

基本事業2 循環型社会形成の推進

事業内容

- リユース、リサイクルの推進や各リサイクル品目の分別回収を促進します。
- ごみの再資源化を促進します。
- 生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、ごみの搬入量を低下させます。

主な事業名

- ごみ減量化推進事業
- ごみ資源化推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
資源ごみの搬入量（各年延べ）	t	756	900	1,000
コンポストの利用者数（累計）	人	2,729	2,800	2,900

基本事業3 環境保全対策の推進

事業内容

- 不法投棄や無料回収等の不法な回収場所の増加に対して、地域住民や民間事業者と連携し、監視を実施します。
- 環境保全にかかる公害の苦情や相談に対応し、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁などを適正に処理します。

主な事業名

- 環境問題調査事業 ●環境調査事業 ●生活環境対策事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
不法投棄処理件数(各年)	件	75	50	30

基本事業4 斎場の適切な維持管理

事業内容

- 施設を適正に維持管理し、遺族が安心して故人を弔える場を提供します。

主な事業名

- 北勢斎場事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
斎場利用者からの苦情件数(各年)	件	5	3	2

市民ができること

- リデュース(減らす)、リユース(繰り返し使う)、リサイクル(再資源化する)の3R活動を行います。

2-5 みどり豊かなまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

- 本市は自然環境に恵まれた緑豊かな市域を形成していますが、暮らしの中で身近に感じられる公園施設の整備や地域内の緑化を推進する取り組みが必要です。
- 市内の道路際や地域の空きスペースに、花などを植えて景観をよくしようとする気運が住民たちの中で広がっているため、活動を後押しできるような支援を行っていく必要があります。

10年後のいなべ市の姿

- 自然を活かした公園が整備され、市民の憩いの場所が充実し、生活環境と調和の取れた緑化の取組が推進されています。
- 花などを植えて景観をよくしようとする住民活動が、市域全体に波及しています。

□ 基本事業 □

基本事業1 都市公園の整備

事業内容

- 遊歩道や散策路の整備により、子どもの遊び場や高齢者の健康増進の場として都市公園を整備します。

主な事業名

- 都市公園管理事業 ●都市公園整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
いなべ公園の入園者数(各年延べ)	人	61,436	65,000	70,000

基本事業2 緑化活動の推進

事業内容

- 地域内の緑化推進を活動目的とした、主体的な団体活動に対して補助金を交付します。

主な事業名

- 緑化推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
花づくり団体数(各年)	団体	23	28	33

市民ができること

- 公園の美化や他の利用者への心配りを行い、公園を快適に使えるようにします。
- 花づくり活動に積極的に参加し、美しい景観づくりを行います。

2-6 良好な居住環境づくりの推進

□ 現状・課題 □

- 昭和 56 年以前に建築された旧耐震基準の木造住宅が多数存在しています。
- 住宅土地統計によると、市内の空き家は増加傾向にあります。
- 平成 12 年度建築のいなべ中央住宅、平成 19 年度建築のフォレスト大安住宅以外の市営住宅は、建築より 20 年以上が経過し、老朽化等による修繕や解体等の対応が求められています。
- 平成 26 年に制定された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空き家等に関する情報収集や、空き家及びその跡地の有効活用に向けた方策の検討が求められています。

10 年後のいなべ市の姿

- 耐震補強工事により住宅の耐震性が確保されています。
- 空き家バンク制度の運用により、市内の空き家の増加に歯止めがかかっています。
- 市営住宅の適正な管理が行われ、良好な居住環境の維持管理ができています。

□ 基本事業 □

基本事業 1 良好な住環境づくりの促進

事業内容

- 昭和 56 年以前に建築された木造住宅の耐震化の促進を図ります。
- 割賦償還により、貸付金の確実な回収を図ります。

主な事業名

- | | |
|------------------|--------------------|
| ●木造住宅耐震診断事業 | ●木造住宅耐震補強設計補助金交付事業 |
| ●木造住宅耐震改修補助金交付事業 | ●耐震シェルター設置補助金交付事業 |
| ●耐震啓発広報事業 | ●住宅新築資金等貸付金事業 |

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
耐震補強工事実施戸数(累計)	件	14	26	36
住宅新築資金貸付の返済完了 件数(累計)	件	192	207	222

基本事業2 市営住宅の適正管理

事業内容

- 著しく老朽化した住宅に関しては修繕や解体を行い、安全で快適な市営住宅を提供します。

主な事業名

- 市営住宅入居管理事業
- 市営住宅維持管理事業
- 市営住宅整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
入居者戸数(各年)	戸	59	59	59

基本事業3 空き家活用の促進

事業内容

- 空き家バンク制度の活用により、空き家住宅の有効利用を図り、地域の生活環境の保全を図ります。

主な事業名

- 空き家住宅活用事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
空き家バンク登録物件の 契約成立数(累計)	件	2	5 KPI(H31) 4	7

市民ができること

- 住宅の耐震化を行います。
- 空き家及びその跡地の有効活用を行います。

地方創生との関係

- 民間企業との連携により、住宅の新築、購入の支援を充実します。
- 空き家の活用により、移住、定住の促進を図ります。

第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくり

3-1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成

□ 現状・課題 □

- 本市の子どもたちの多くは自己肯定感が高く、学校生活に満足感を持っています。これは、目の前の子どもの姿を出発点とし、「一人ひとりを大切にした授業づくり・集団づくり」と「地域に根ざした教育活動」に、学校と地域が一体となって取り組みを重ねてきた教育の成果であり、今後も継続した取り組みが必要です。
- 近年では、コミュニケーション能力の低下や、それに基づく人間関係の希薄化、個の確立ができていないなどの課題があります。
- 「生き抜く・生き合う・生き拓く」の3つの力を育み、義務教育9年間の学びと育ちをつなぐ教育を推進するため、小中一貫教育を手法とした新たな学校づくりを進めます。この際、地域が子育て支援に継続して取り組めるような工夫が必要です。

10年後のいなべ市の姿

- 小中一貫教育を展開し、質の高い教育を実現することで、「生き抜く力（智）・生き合う力（絆）・生き拓く力（志）」が育まれ、子どもたちの幸せが保証されています。
- 一人ひとりの状況を的確に把握し、その子にあった支援をすることで、どの子ども安心して学べる学級、学校づくりが実現されています。
- 心を耕す教育を進めるとともに、人権尊重の意識と実践力を養うことで、人権文化を構築する主体者が育まれています。

□ **基本事業** □

基本事業 1 一人ひとりを大切にする教育の推進

事業内容

●小中学校における一人ひとりを大切にする教育の充実を図るために、支援が必要な子どもへの支援、教師の専門性の育成、外部（一人ひとりを大切にする教育の推進機関）との連携等を推進し、小中学校における特別支援教育の充実を図ります。

主な事業名

- 児童・生徒特別支援推進事業（事務局）
- 不登校児童・生徒対策事業
- 特別支援学級児童・生徒交流事業
- ことばの教室事業
- 児童・生徒特別支援推進事業（小学校）
- 就学扶助事務（小学校）
- 生徒指導事業
- 児童・生徒特別支援推進事業（中学校）
- 就学扶助事務（中学校）

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
教育委員会主催の特別支援・不登校対策の研修会参加者数 (累計)	人	160	1,120	1,920
県スクールソーシャルワーカーや関係機関との連携件数(各年)	件	23	40	50

基本事業 2 人権教育内容の充実

事業内容

●子どもたちの育ちを人権の視点で捉え、中学校区において保小中の連携を進めるための研修会を実施します。また、東員町とも連携を図り員弁地区人権フォーラムを開催し、小学校・中学校の児童生徒による、各校の取組や交流、話し合いを通じて、いじめ等の人権問題についての感性を養います。

主な事業名

- 人権教育推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
人権研修会の参加率(各年) (研修参加教員数/総教員数)	%	100	100	100

基本事業3 確かな学力の向上

事業内容

- 小学校、中学校全学年を対象に、学力調査を実施します。
- 少人数教育や特別支援教育等を充実させるために非常勤講師を配置し、児童生徒の「生き抜く力(豊かな心、確かな学力、健やかな体)」を育成します。
- 学級満足度調査(QU)を実施し、いじめや不登校の未然防止や、学習意欲の向上、居心地のよい学級集団づくりに活かします。

主な事業名

- 学力フォローアップ事業
- 教育振興事業(小学校)
- 教育振興事業(中学校)
- 外国人英語指導事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
全国学力学習状況調査、「国語の勉強が好き」と答えている小学6年生の割合(各年)	%	52.7	KPI(H31) 55 55	60
学級満足度調査(QU)において、小学6年生、中学3年生の満足群に位置する割合が60%を超えた学校の割合(各年)	%	58	KPI(H31) 60 60	70

基本事業4 未来いなべ科の推進

事業内容

- 各校の地域的な特色を活かしたテーマ(環境、食育、国際理解、福祉など)による学習活動の充実を図ります。
- ゲストティーチャー等を活用することで地域との交流促進を図ります。
- 体験活動、アクティブラーニングによる教育内容の深化を図ります。

主な事業名

- 未来いなべ科事業(事務局)
- 未来いなべ科事業(小学校)
- 未来いなべ科事業(中学校)
- 修学旅行事業(小学校)
- 修学旅行事業(中学校)
- 校外活動事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
全国学力学習状況調査において「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある」と答えている中学3年生の割合(各年)	%	33.0	40.0	50.0
小中一貫教育を導入した学校数(各年)	校	0	15 KPI(H31) 15	15

基本事業5 健やかな体の育成

事業内容

- 耳鼻科、眼科、歯科、内科、尿、心電図、ぎょう虫卵検査を実施します。

主な事業名

- 就学前検診事業
- 学校検診事業(小)
- 学校検診事業(中)
- 部活動振興事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
学校における検診受診率(各年) (検診受診児童数/総児童数)	%	100	100	100

市民ができること

- 学校教育に理解を深め、家庭や地域、学校との連携により子どもの教育に取り組みます。

地方創生との関係

- 子どもたちの能力が最大限発揮できる環境づくりにより、次代を担う人材の育成を進めます。

3-2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進

□ 現状・課題 □

- 地域の实情に応じて、環境や福祉の教育、米づくりや栽培など様々な体験活動を通して、各校が特色ある学校づくりを展開するとともに、家庭や地域との連携、協働関係を強化しながらコミュニティ・スクールの指定や学援隊、学び舎事業の推進など、地域とともに歩む学校づくりを進めており、今後も継続した取り組みが必要です。
- ICT 機器の整備による情報教育の推進、国際化の進展や社会の変化に柔軟に対応できる能力を育成する教育を推進しています。
- 家庭、地域及び行政、関係機関等、社会全体で学校を支援する体制を整えながら、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりを行っていくことが重要です。
- 少子化等により複式学級を有する小学校があり、適正な学校規模を維持するには統合等による再編が必要です。
- 義務教育の9年間を見通した小中一貫教育を小学校再編とともに進めています。小中一貫教育の実施においては、保護者、地域、学校の連携がより深まるよう工夫することが重要です。
- 耐震補強は完了していますが、老朽化した学校施設があるため、改築、改修が必要です。
- 大安学校給食センター及び藤原学校給食センターから小学校11校と中学校4校に給食を供給していますが、北勢町内の4小学校は自校式給食となっています。子どもたちの心身の健康と正しい食習慣の定着につながる、安全・安心な学校給食の提供が必要となっています。

10年後のいなべ市の姿

- PTA や地域、関係機関との連携を強化し、学校への協力及び支援体制を確立することで、子どもたちが安心して学べる教育環境の整備が進んでいます。
- コミュニティ・スクールや学援隊の充実により、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりが推進されています。
- 各小中学校における生徒数、学級数等の規模が適正であるとともに、義務教育9年間を見通した連続性、一貫性のある小中一貫教育が展開されています。
- 児童生徒が安心して過ごせる学校環境が確保されています。
- 安全で安心な学校給食が安定的に供給されています。

基本事業

基本事業1 地域に開かれた学校づくりの推進

事業内容

- 未来いなべ科、学援隊事業、コミュニティ・スクールの各事業を密接に関連づけ、それぞれの事業での地域との交流及び支援の機会を増やすとともに、支援内容の広がりを図り、特色ある学校づくりを推進します。

主な事業名

- 小規模特認校教育推進事業
- 学校地域活性化対策事業
- コミュニティ・スクール推進事業
- 学援隊事業
- PTA 連合会事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
各校に登録する学援隊員数 (累計)	人	1,400	1,500 KPI(H31) 1500	1,600

基本事業2 学校環境整備の充実

事業内容

- 複式学級を解消し、適正な学級・学校規模を維持します。
- 学校安全管理及び児童生徒の防犯、防災対策のための物品を配布します。
- 安全で安心な学校給食を安定的に提供する体制を維持します。
- 学校施設を適正に維持管理し、児童生徒が安心して過ごせる環境を確保します。
- 老朽化した学校施設の改築・改修を進め、児童生徒の安全を確保します。

主な事業名

- 新しい学校づくり推進事業
- 児童安全対策事業
- 公立小学校建設事業
- 学校図書館事業
- 公立中学校施設維持管理事業
- 通学バス運行事業
- 公立中学校施設整備事業
- 公立小学校施設維持管理事業
- 学校給食施設維持管理事業
- 公立小学校施設整備事業
- 学校給食施設整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
建築後30年以上経過しているが改築・改修を行っていない施設を有する学校数(各年)	校	7	4	0

市民ができること

- 学校支援ボランティアとして、体験学習等のゲストティーチャーや登下校の見守り、環境整備活動、学習支援等の活動に参加します。

いなべブランド

- 地域と共に育つ学校の取組が高く評価されている石樽小学校コミュニティ・スクールのような学校を地域コミュニティの拠点と位置づけ、子どもや学校の課題にとどまらず、地域課題を解決するための協働の場として学校づくり・人づくり・地域づくりに取り組んでいきます。

地方創生との関係

- 子どもの育ちを地域ぐるみで支える教育基盤を整備します。

3-3 教職員の資質の向上

□ 現状・課題 □

- 本市では、確かな学力の獲得、豊かな人間性の育成のためには、安心して学べる学習環境がその基盤にあると考え、学級、学校の集団づくりに力を入れており、その実現のために、全教職員が共通理解のもと、一つのチーム（学校力）として取り組みを進めることが大切です。
- 教育研究所の活動を推進し、研修、研究機能を高めるとともに、研修体制を構築する必要があります。
- 教職員の研究組織を見直し、市として機能する教育研究組織の再編を行い、質の高い教育実践を行う必要があります。

10年後のいなべ市の姿

- 研究指定校のテーマ別研究による成果の還流を進め、市の教育水準の向上が図られています。
- 教育研究所における調査、研究が進み、今日的な課題や市独自の教育課題の解決につながっています。
- 教育研究活動の充実により、教職員の専門的知識、技能が高まり、資質及び指導力の向上が図られています。

□ 基本事業 □

基本事業1 教育相談・支援体制の充実

事業内容

- 研究指定校による研究の推進及び教育研究所の教職員研修の充実により、今日的な教育課題やいなべ市独自の教育課題の調査、研究を進めるとともに、教職員一人ひとりの資質、指導力の向上を図ります。

主な事業名

- 教育内容充実事業
- 研究指定校事業
- 教育研究所事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
教育研究所研修講座等参加者数（各年延べ）	人	1,351	1,400	1,500

3-4 青少年の夢を育む地域づくりの推進

□ 現状・課題 □

- ゲーム遊びなどの普及により集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもの増加、地域社会のつながりが希薄になり、青少年を取り巻く環境の悪化が懸念されています。
- 全国的に、インターネットや携帯電話などの情報取得手段の多様化により、問題行動の低年齢化や青少年の規範意識の低下が課題となっています。
- 両親の共働きなどにより、子どもの居場所づくりの必要性が増加しています。

10年後のいなべ市の姿

- 家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の青少年の育成能力が向上しています。
- 地域の教育力を活かした子どもの居場所づくりが行われています。
- 学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成が行われています。

□ 基本事業 □

基本事業1 青少年健全育成の推進

事業内容

- 地域や家庭、関係機関と連携を図り、地域力を活かした青少年の育成に取り組みます。
- 小学生を対象とした「屋根のない学校」を開催し、子どもたちが自然に触れ合うことにより、ふるさといなべの自然のすばらしさ、大切さを感じられるようにします。

主な事業名

- 青少年健全育成市民活動事業
- 新成人記念祝賀事業
- 放課後子ども教室事業
- 教育集会所管理事業

基本目標 第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくり

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
青少年市民育成会議諸事業への市民参加者数(各年延べ)	人	3,300	3,300	3,300
放課後子ども教室への参加者数(各年延べ)	人	4,878	5,300	5,300

市民ができること

- 青少年育成市民会議などの活動に積極的に参加します。

3-5 生涯学習の充実

□ 現状・課題 □

- 市民の学習意欲が高まり、自らが学習し、教養を深めることのできる環境づくりが求められています。また、市民の学習ニーズに応え、より一層幅広い世代が参加できるように取り組む必要があります。
- インターネット社会の進展にともなって読書習慣の減少や活字離れが進む中、読書活動の重要性が指摘されています。
- 旧町ごとに設置されている生涯学習施設等の維持管理についての課題があり、今後のあり方についての検討が行われています。

10年後のいなべ市の姿

- 市民の要望に応じた生涯学習講座を開催し、幅広い世代の市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会が提供されています。
- 施設及び附属施設等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適に利用されています。

□ **基本事業** □

基本事業1 学びの機会の充実

事業内容

- 体系的で効果的な学習機会の提供と拡充を行い、幅広い世代の生涯学習による人づくりの推進を図ります。
- 国際的視野を身につけるために、児童生徒の国際交流の推進を図ります。

主な事業名

- 社会教育委員会合同会議事業
- 国際交流事業
- 生涯学習講座開催事業
- 屋根のない学校事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
生涯学習講座参加者数(各年延べ)	人	2,147 (H24-H26 平均値)	2,200	2,300
「屋根のない学校」受講者数(各年延べ)	人	870(H27)	900	900

基本事業2 生涯学習施設の充実

事業内容

- 生涯学習施設を結ぶ情報ネットワークシステムを適切に運用し、利便性の向上を行い、生涯学習環境の充実を図ります。

主な事業名

- 員弁コミュニティプラザ管理事業
- 大安公民館管理事業
- 北勢市民会館修繕事業
- 北勢市民会館管理事業
- 員弁コミュニティプラザ施設整備事業
- 公民館連絡協議会事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
年間施設利用件数(各年延べ)	件	5,110	5,200	5,300

基本事業3 図書館の利便性向上

事業内容

- 市内図書館の図書資料情報を一元管理して連携を強化するとともに、読書活動の推進と、図書館の利便性向上を図ります。

主な事業名

- 図書館利用促進事業 ●中央図書館整備事業 ●藤原図書館事業
- 北勢図書館事業 ●大安図書館事業 ●員弁図書館事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
インターネットを利用した図書館書籍予約件数(各年延べ)	件	3,796	3,900	4,000
図書館の貸出利用登録者数(各年延べ)	人	15,597	16,700	17,500

市民ができること

- 生涯学習活動と読書活動の推進に積極的に取り組みます。

3-6 文化芸術活動の充実

現状・課題

- 文化や芸術に触れ、自ら活動を行うための情報交換や連携協力を求められています。
- 市内の文化財や天然記念物などは、環境の変化によって滅失のおそれや個体の減少が懸念されています。

10年後のいなべ市の姿

- 市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識を醸成することにより、多彩で個性ある文化環境が創造されています。
- 市民、行政、専門家が互いに交流して、天然記念物をはじめとする文化財の適切な保存と活用を行い、文化財への理解と愛着を深めるとともに次の世代につなげる持続的な保護活動が行われています。

基本事業

基本事業1 文化財の保存活用支援

事業内容

- 市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識の醸成をすることにより、多彩で個性ある文化の創造を図ります。

主な事業名

- 文化芸術活動促進事業
- 国重要文化財等保存活用促進事業
- 文化財調査保護事業
- 埋蔵文化財調査記録保存事業
- 文化財保存活用支援事業
- 文化資料保存展示事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
いなべ市文化協会の会員数(累計)	人	1,133	1,200	1,200
天然記念物ネコギギの飼育施設数(累計)	施設数	3	4	5

市民ができること

- 文化財や天然記念物を適切に保存、活用し、将来の世代に伝えていきます。

いなべブランド

- 国指定天然記念物ネコギギと自然豊かな河川の再生に向けて、「専門家」「行政」「地域住民」が交流しながら、次の世代につながる川づくりと地域づくりの取り組みを継続的に進めます。

3-7 総合的なスポーツの推進

□ 現状・課題 □

- 老朽化のため、改築、改修を要する施設が多く、市民の安全な利用のためには、適正な維持管理業務が必要です。
- 本市では、多くのスポーツ団体やサークルがスポーツ施設や学校体育施設などを利用して活動しており、その参加者は子どもから高齢者まで幅広く、それぞれのニーズにあったスポーツライフが求められています。
- 競技スポーツから心身のリフレッシュ、仲間づくりまで、スポーツ、レクリエーションの目的や活動内容が多様化している中で、市民が自主的に行うスポーツ活動を支援するとともに、気軽に継続的にスポーツすることができる環境づくりが求められています。
- 2020年東京オリンピック、パラリンピック、2021年国民体育大会三重大会を控え、市民のスポーツに対する関心と地域スポーツ振興事業への参加の気運を高めていくことが必要です。
- 2021年国民体育大会三重大会では、本市においてハンドボール少年男子と自転車（ロード）が開催されます。競技会場となる施設、設備の整備や、選手団や観客等の受け入れなど大会運営のための組織体制の構築が必要です。
- 地域における公共スポーツ施設や学校体育施設を拠点に、地域住民が主体的に運営や指導に携わり、多様な技術、技能レベル、多様な趣味、目的をもつ誰もがスポーツに気軽に親しむことができる環境の整備が必要です。

10年後のいなべ市の姿

- 市民のスポーツに対する関心が高まり、仲間や家族でスポーツを楽しむことができ、市民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換、連携、協力できる体制が確立されています。
- アマチュアスポーツ活動を支えるNPOの強化及び自主財源が確保され、市民のスポーツ活動及び競技力向上を支援する体制が確立されています。
- 市民が利用しやすいスポーツ施設運営に適した体育館、武道場、運動場、サッカー場、野球場、テニスコート等の施設が適正に維持、管理され、市民が安心してスポーツを楽しんでいます。

基本事業

基本事業1 生涯スポーツの充実

事業内容

●様々な世代が多様なスポーツ活動に参加できるよう、スポーツ、レクリエーション活動の普及・啓発を行います。

主な事業名

- スポーツ推進委員活動事業 ●海洋センター事業 ●地域スポーツ推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
スポーツイベント参加者数(各年延べ)	人	710	1,065	1,100
ニュースポーツ、軽スポーツ講習会年間参加者数(各年延べ)	人	917	1,100	1,200

基本事業2 スポーツ施設運営の充実

事業内容

- 多様なスポーツ活動の需要に応えることができるよう、スポーツに親しむ環境の整備を行います。
●市民が安全にスポーツを楽しめるよう、スポーツ施設を適正に維持管理します。

主な事業名

- 体育館運営事業 ●運動場運営事業 ●テニスコート運営事業
●野球場運営事業 ●プール・艇庫運営事業 ●スポーツ施設修繕事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
スポーツ施設年間利用者数(各年延べ)	人	181,344	216,000	234,000
スポーツ施設年間利用団体登録数(累計)	団体	420	460	500

基本事業3 スポーツ団体の育成支援

事業内容

●指導者の養成とコーディネーターの発掘、養成を行います。

主な事業名

●全国大会等出場褒賞事業 ●スポーツ団体支援事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
全国大会出場選手数(実人数、累計)	人	50	65	75
スポーツ少年団団員登録者数(累計)	人	837	920	950

市民ができること

●体を動かすことの大切さを認識し、様々な形でスポーツを行います。

いなべブランド

●B & G財団の海洋センター管理運営全般評価で5年連続最高位の特Aを更新中の水に親しむ機会を提供し、体力向上を図る「アクアリズム運動教室」などの海洋センター事業に取り組んでいきます。

3-8 自然環境の保全・充実

□ 現状・課題 □

- 藤原文化センター内で藤原岳を中心に鈴鹿山系の動植物を展示しています。また、一般市民を対象とする自然教室を開催し、鈴鹿山系を中心に四季折々のいなべの自然を紹介するとともに、毎年、子どもたちの自然科学作品展を実施しています。
- ふるさとの森や大井田西部公園などにおいて、多様な植物の植栽や市内に生息する魚類が見られる水槽の設置などを行っています。
- 自然環境の保全・充実のために、これらの取り組みを持続的に行っていくことが必要です。

10年後のいなべ市の姿

- ふるさとの森の樹木に名札・散策路を設置し、市民が気軽に観察しやすいような環境が整備されています。
- 自然保護や動植物に関する情報を市ホームページや情報誌「Link（リンク）」に掲載し、豊かな自然環境の保全、充実に向けた意識が普及しています。
- 大井田西部地区水環境整備事業（県事業）の施設に適応した植生が整備されています。

基本事業1 自然環境の保全

事業内容

- ふるさとの森公園の整備や大井田西部公園適切な管理を行います。また、希少動植物の保全に取り組みます。

主な事業名

- ふるさとの森公園整備事業
- 大井田西部公園管理事業
- 希少動植物保全事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
市ホームページ内「いなべ市の自然」の各ページのアクセス件数（各年延べ）	人	46,588	48,000	49,000

基本事業2 自然学習施設の充実

事業内容

- 市民を対象に「藤原岳自然科学館自然教室」を開催し、鈴鹿山系を中心とするいなべの自然を広く紹介するとともに、自然に触れ合う機会を設け、ふるさへの誇りを喚起します。

主な事業名

- 藤原岳自然科学館博物展示事業 ●藤原岳自然科学館自然教室事業
- 藤原岳坂本休憩所管理事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
「藤原岳自然科学館自然教室」 参加者数(各年延べ)	人	444	500	500
藤原岳自然科学館の来館者数 (各年延べ)	人	9,193	10,000	11,000

市民ができること

- ふるさとの森公園や大井田西部公園などを積極的に利用し、自然環境の保全や充実についての関心を高めます。
- 自然教室に積極的に参加します。
- 自然保護や希少動植物の保全に取り組みます。

第4章 生きがいと安心を感じる地域づくり

4-1 地域の助け合いによる福祉の充実

□ 現状・課題 □

- 核家族化や少子化の進展にともない、地域住民相互の社会的なつながりも希薄化しているため、地域福祉活動やボランティア活動などに主体的に参画できるような環境づくりを進めていく必要があります。
- 個々の福祉サービスへのニーズが多様化しているため、心の健康などへの対応も含めた相談支援体制をより充実させる必要があります。

10年後のいなべ市の姿

- 市民が地域活動推進のために互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されています。

□ 基本事業 □

基本事業1 地域福祉活動の充実

事業内容

- 地域福祉を充実させていくために、市民による福祉活動が、自主的、自発的に行えるよう、社会福祉協議会等の活動支援を行います。
- 地域活動推進のために、市民が互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されるよう、各種機会の提供や相談等を行います。

主な事業名

- 市民感謝祭事業
- 戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業
- 保護司会事業
- 社会福祉団体事業
- 民生児童委員事業
- 地域自殺対策緊急強化事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
民生委員から地域包括支援センターへの相談件数 (各年延べ)	件	169	180 KPI(H31) 175	200
市民感謝祭参加者数 (各年延べ)	人	3,500	3,600 KPI(H31) 3,600	3,700

市民ができること

- 地域での支え合いや見守りなどの地域活動に参加します。

地方創生との関係

- まちへの愛着度の向上や協働のまちづくりの推進による、市民主体のまちづくりを進めます。
- 人口減少、支援が必要な人が増加していくなかで、地域での支え合いの仕組みづくりを進めます。

4-2 地域医療体制の充実

□ 現状・課題 □

- 本市で 24 時間受診できる医療機関は、いなべ総合病院だけです。一部の診療科においては、医師不足により市民が満足できる医療を受けることが難しい場合があります。さらに、市民がより安心して暮らしていくために、二次救急医療体制の構築に向けた検討も必要となっています。
- 近年、地域の新規開業医がなく、中核救急を担う医療機関に過度な負担がかかっています。
- 産科医、小児科医などの充実に向けて、いなべ総合病院においても継続的に取り組みが行われています。

10年後のいなべ市の姿

- すべての市民が安心して医療機関を受診できる体制が構築されています。

基本事業1 救急医療体制の確保

事業内容

- 医療機関と多様な連携などにより、地域の一次、二次救急医療体制を確保します。

主な事業名

- 救急医療体制整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
在宅医当番制による日曜日及び年末年始の診療日数(各年)	日	71	72	73
いなべ総合病院の診療科数(各年)	科	22	23 KPI(H31) 23	25

基本事業2 医療従事者の確保

事業内容

●地域医療体制を維持するために、医療機関の勤務医を確保します。

主な事業名

●医療従事者緊急確保対策事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
奨学金の貸付者数(累計)	人	16	29	44
いなへ総合病院の医師数(研修医含む、各年)	人	36	KPI(H31) 45	52

市民ができること

●地域にかかりつけ医を持ち、適切な時期に必要な医療をきちんと受けるようにします。

地方創生との関係

●いつまでも安心して住み続けられるよう、医療体制の整備を図ります。

4-3 生涯を通じた健康づくりの推進

□ 現状・課題 □

- 本市の平成27年4月現在の高齢化率は25.1%で、4人に1人が高齢者という状況です。
- 高齢化の進展にともない、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加する傾向にあります。
- 本市は県内では検診受診率が高い状態にありますが、引き続き受診が疾病の早期発見、早期治療につながることを周知して行く必要があります。
- 本市では、地域における食生活改善推進員と連携しながら、正しい食習慣の定着に向けた取り組みを実施しています。生涯にわたり健康な生活を維持していくため、こうした食育推進の取り組みを一層充実していくことが必要です。

10年後のいなべ市の姿

- 各種検診事業の積極的な受診勧奨が早期発見、早期治療につながっています。
- 住み慣れた地域で、元気づくりシステムに多くの市民が参加することにより、健康増進が促進されています。

基本事業1 疾病の早期発見・早期治療の推進

事業内容

- 市民への効率的な検診機会の設定と受診後における要検査者と未受診者への勧奨を行うことで、疾病の早期発見・治療につなげます。

主な事業名

- 健康推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
要精密検査の市民の受診率(各年) (要精密検査受診者数/要精密検査対象者数)	%	60.0	100.0	100.0
大腸がん検診受診率(各年) (受診者数/受診対象者数)	%	38.1	40.0	40.0

基本事業2 感染症の予防

事業内容

●予防接種率向上のために、市民に感染症に関する正しい情報を提供します。

主な事業名

●感染症予防事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
MR(麻疹、風疹混合ワクチン) 2期の接種率(各年) (接種者数/接種対象者数)	%	94.8	95.0	95.0

基本事業3 健康づくりの推進

事業内容

●関係機関との連携により保健事業を実施し、健康づくりを推進します。

主な事業名

●保健衛生負担金・補助事業 ●健康増進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
健康増進事業に参加する 市民の数(各年延べ)	人	8,743	9,340	9,410

市民ができること

- 定期的に健康診査やがん検診などを受診します。
- 食生活の見直しや、自らできる運動習慣を身に着けるなど、健康づくりを行います。

いなべブランド

- がん検診受診率が三重県1位の胃がん、大腸がん、乳がん検診受診率を維持し、三重県2位の肺がん、子宮がんの受診率向上のためにきめ細やかなサービスを提供していきます。

4-4 子どもと母親の健康の確保

□ 現状・課題 □

- 核家族化の進行や地域とのつながりの希薄化、共働き世帯の増加などにより、子育て環境は大きく変化しています。
- 妊婦に対する健康診査をはじめ、母子保健に関する知識の普及、妊産婦等への保健指導
その他母子保健関連事業等を推進することが必要となっています。
- 母親が住み慣れた地域で安心して子どもを産み育てられるように、相談や指導の体制や質を充実させていくことが必要です。
- 乳幼児期からの正しい食習慣の定着のため、離乳食等についての食に関する学習の機会や適切な情報提供が必要となっています。

10年後のいなべ市の姿

- 母子保健事業のきめ細かな実施や関係機関との連携により、子どもを安心して産み育てることのできる環境が整備されています。

□ 基本事業 □

基本事業1 子どもと母親の健康の確保

事業内容

- 保健師、栄養士などの専門職による教室や自宅訪問により、相談、指導を行うことで、住み慣れた地域で安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。

主な事業名

- 母子保健事業
- 不妊治療事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
こんにちは赤ちゃん訪問率(各 年) (訪問した赤ちゃんの数/出生数)	%	98.9	100.0 KPI(H31) 100.0	100.0
不妊治療の助成申請者数 (各年延べ)	人	21	27 KPI(H31) 27	32

市民ができること

- 不安や悩みごとについては一人で抱え込まず、身近な人や関係機関に相談します。
- 妊婦健康診査、乳幼児健康診査をきちんと受けます。

いなペブランド

- トップランナーとして高く評価されているこんにちは赤ちゃん訪問をさらに充実して、赤ちゃんの成長や母親のメンタルヘルス、健康づくりをサポートしていきます。

地方創生との関係

- 出産、子育ての希望が叶えられるように、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援を行い、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めます。

4-5 保育サービスの充実

現状・課題

- 女性の就労率の上昇や育児休業制度の普及などにより、子育て家庭においても共働きが増えています。
- 勤務に応じた保育や、急な用事や育児疲れ解消などを目的とした保育など、ニーズも多様化しています。保護者のニーズに柔軟に対応した保育サービスを提供するとともに、子どもの心身の健やかな成長のための、家庭と連携した健康教育（食育を含む）を充実していく必要があります。
- すべての子育て家庭が、不安や負担を抱え込むことなく子育てができるように、利用者の多様なニーズを十分に踏まえたサービスの提供体制を整備するとともに、サービスがより身近なものとして利用できるような工夫が必要です。
- 新しい子ども子育て支援制度においては、地域の事業実施にあたり、妊娠、出産期からの切れ目のない支援に配慮することが重要であり、母子保健施策との連携確保が必要です。

10年後のいなべ市の姿

- 子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的な権利が尊重される環境の整備が進んでいます。

基本事業1 保育サービスの充実

事業内容

- 利用者の多様なニーズを十分に踏まえた保育サービスの提供体制を整備します。
- すべての人が、子育てに対する不安や負担を抱え込むことなく、ゆとりをもって子育てができるよう、きめ細やかな保育サービスをより一層充実します。
- 子どもを預かる場所の充実により、子育てと仕事を両立できる環境を整備します。

主な事業名

- | | |
|-----------------|------------------|
| ●放課後児童健全育成事業 | ●送迎バス運行事業 |
| ●放課後児童クラブ施設整備事業 | ●保育士研修事業 |
| ●私立保育園運営支援事業 | ●公立保育園運営事業（人材確保） |
| ●私立保育園整備補助事業 | ●公立保育園運営事業（包括予算） |
| ●公立保育園整備事業 | ●公立保育園維持修繕事業 |

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
待機児童数(各年)	人	0	0 KPI(H31) 0	0
3歳未満の低年齢児の受け入れ数(各年)	人	260	285 KPI(H31) 280	290
放課後児童クラブ利用者数(各年)	人	133	150 KPI(H31) 150	150

市民ができること

- 保育園と地域住民との交流活動等に積極的に参加します。

地方創生との関係

- 保育サービスを充実させることで、地域で安心して働きながら子育てができる環境をつくれます。

4-6 地域における子育て支援の充実

□ 現状・課題 □

- 都市化や高齢化の進展により、地域関係が希薄化し、地域における子育て支援の機能が低下しています。
- 少子化や核家族化、共働きの増加などの家庭環境の変化により、身近で相談できる人がいないなど子育て家庭が孤立し、子育てに対する不安や負担を感じる親が増えてきています。

10年後のいなべ市の姿

- 家庭、学校・保育園等、地域が一体となって、子ども自らの力を培い、伸ばし、支えていく教育・保育環境づくりが進められています。

基本事業1 地域における子育て支援の充実

事業内容

- 地域の実情に合わせ、子育て家庭が社会において孤立しないよう、家庭や地域、企業、学校、保育園等がそれぞれの機能を発揮するとともに連携を強化し、身近な地域における子育て支援を推進します。
- 子育て支援センターを中心に、地域ぐるみの子育てを推進します。また、子どもの社会性を育むため、子どもたちが仲間や地域の人と触れ合う場へ参加できる施設や事業の充実を図ります。
- 乳幼児と保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育ての相談、情報の提供、助言を行います。また、市民参加による子育て支援を充実させます。

主な事業名

- ファミリーサポートセンター事業
- ブックスタート事業
- ブック・Reスタート事業
- 子ども・子育て支援事業計画推進事業
- 地域子育て支援事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
ファミリーサポートセンター 会員数(累計)	人	317	320 KPI(H31) 320	320
子育て支援センター利用者数 (各年延べ)	人回	40,455	37,000 KPI(H31) 38,000	38,000

市民ができること

- 子育て応援団や遊びの会、子育て支援センター事業などのボランティア活動に参加します。

いなべブランド

- 全国に先駆けて導入した子育て支援専用軽自動車「おでかけGo(号)」で保育士が訪問し、人と人をつなぐ子育ての輪を広げていきます。

地方創生との関係

- 地域で安心して子育てができるよう、地域ぐるみでの子育て支援体制の充実など、総合的な子ども・子育て支援の充実を図ります。

4-7 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実

□ 現状・課題 □

- 本市では福祉と教育が連携し、子どもの発達について途切れない支援ができるシステムを構築しています。小中学校での特別支援教育に先がけ、就園率が高い特徴を活かし、保育園において特別支援保育を進めています。
- 以前に比べ、AD/HD、LD、自閉スペクトラム症等発達障がいについての理解は進んでいますが、市民に広く理解されているわけではありません。
- 子どもの発達について悩みを抱える保護者の困り感を把握し、早期から支援を始めることができるように、相談窓口を充実させる必要があります。
- 市内に療育施設を有しないため、身体的療育については市外で療育を受けている現状です。

10年後のいなべ市の姿

- 子どもの発達の悩みに関する保護者に対して、臨床心理士、特別支援教育士等の専門職員が適切なアドバイスや相談支援を行うことで、子どもが健やかに成長しています。
- 母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、出生から就労まで途切れない支援が行われています。

□ 基本事業 □

基本事業1 チャイルドサポートの充実

事業内容

- 子どものライフステージにあわせ、母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、発達に支援を要する子どもを、出生から就労まで途切れなくつなぎ、支援します。

主な事業名

- 障がい児子育て支援事業
- 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業
- 療育支援事業
- 発達支援事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
子どもの発達にかかわる相談 件数（発達検査等を含む）（各 年延べ）	件	209	300 KPI(H31) 280	400
個別療育・小集団療育を受ける 子どもの数（各年）	人	14	20 KPI(H31) 20	30

市民ができること

- 障がい児に関する理解を深め、障がい児が社会参加できる機会が増えるように支援します。

いなべブランド

- 子どものライフ・ステージに合わせ、母子保健・保育・教育・障がい者福祉の各部門が連携し、発達に支援を要する子どもを、出生から就労まで途切れなくつなぐ支援を強化していきます。

地方創生との関係

- 子どもの発達を途切れなく支援することで、安心して子育てができるまちとして、子育てをする親から選ばれるまちをめざします。

4-8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進

□ 現状・課題 □

- 全国的に、児童虐待の状況は相談件数の増加とともに、その内容も複雑、困難化し、ますます深刻な社会問題となっています。児童虐待は、子どもへの身体的な影響だけでなく、心の発達や人格の形成に深刻な影響を与えることから、発生予防や早期発見、早期対応を行うことが必要であり、そのためにも、関係機関との連携を図りながら、虐待等からの保護が必要な子どもとその家族に対する支援が必要です。
- ひとり親家庭は、離婚の増加などにより年々増える傾向にあり、母子家庭においては経済的な問題を、父子家庭においては家事や子育てに不慣れなことにより家庭生活における多くの問題を抱えているケースが少なくありません。今後もひとり親家庭の親と子が安心して暮らしていけるよう精神的、経済的な支援に関する情報や相談体制を充実していく必要があります。
- 障がいのある子どもが身近な地域で安心して生活を送るためにも、障がいに対する理解と、障がいのある子どもが自立し、社会参加できるよう支援していくことが必要です。

10年後のいなべ市の姿

- 虐待の発生予防及び早期発見の体制が充実し、ひとり親家庭や障がいのある子どもとその家庭など、特に配慮を必要とする子どもと家庭への支援が推進されています。
- 経済的な自立を得、安定した生活の中で児童を健全に育てられる環境づくりが推進されています。

□ 基本事業 □

基本事業1 児童虐待防止対策の推進

事業内容

- 児童虐待は、子どもの心身の発達や人格の形成に重大な影響を与えます。育児不安や児童虐待の早期発見に努め、訪問による援助、育児指導を拡大します。

主な事業名

- 家庭児童相談事業
- 要支援児者支援対策事業

基本目標 第4章 生きがいと安心を感じる地域づくり

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
児童虐待防止研修会参加者数 (累計)	人	407	900	1,400

基本事業2 ひとり親家庭等への支援の充実

事業内容

- ひとり親家庭の自立を支援するため、相談支援や各種手当等の経済支援の充実など、ひとり親家庭に対する生活面、経済面などの多面的支援を行います。
- 児童扶養手当支給に加え、本市の独自施策である、ひとり親家庭等就学金支給を継続し、経済的な自立を促進します。

主な事業名

- 要支援児者支援対策事業
- 母子生活支援施設措置事業
- 児童扶養手当給付事業
- 高等技能訓練促進事業
- 助産施設措置事業
- ひとり親家庭等就学金支給事業
- 自立支援教育訓練給付金事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
就労支援後の就労者数(各年)	人	0	1	2
児童扶養手当で全部支給から一部支給へ移行した割合(各年) (児童扶養手当一部支給者数/児童扶養手当支給者数)	%	26	28	30

市民ができること

- 児童虐待などを見聞きした場合は、関係機関に連絡します。
- 家庭での育児を大切に行うとともに、困ったときには早めに身近な人や関係機関に相談します。

4-9 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

- 本市の平成 27 年 4 月現在の高齢化率は 25.1%で、全国及び三重県平均よりは下回るものの、今後は更に進行し、10 年後には 28.1%に上昇すると推計されています。
- 平成 27 年 4 月の法改正による、介護保険給付から市町村が実施する地域支援事業への移行により、いなべ市方式の地域包括ケアシステムの構築が必要です。
- 認知症などで徘徊が心配な方と、その家族を支援するため、あらかじめ市のメール発信サービスに登録し、行方不明者が出た場合に、その情報を受けて周辺を確認するなどの「徘徊 SOS ネットワーク」により見守りを行っています。

10 年後のいなべ市の姿

- 地域包括ケアシステムの実現と、新しい総合事業の展開により、高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりが推進されています。

□ 基本事業 □

基本事業 1 高齢者の包括的な支援の充実

事業内容

- 複雑化する地域の高齢者の問題に対応できるよう、介護予防や認知症高齢者への支援、権利擁護など、地域包括支援センターの充実強化を図ります。

主な事業名

- 在宅医療多職種連携事業 ●地域包括支援センター運営事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成 26 年度)	中間目標値 (平成 32 年度)	最終目標値 (平成 37 年度)
地域包括支援センターにおける総合相談件数（各年延べ）	件	3,877	4,000 KPI(H31) 4,000	4,100

基本事業 2 高齢者が地域で安心して暮らすための支援

事業内容

- 専門職の適正配置や地域の見守りにより、認知症の早期発見・早期対応のほか、高齢者虐待への対応など、高齢者が安心して生活できる環境づくりを行います。

主な事業名

基本目標 第4章 生きがいと安心を感じる地域づくり

- 在宅老人福祉事業
- 老人短期保護事業
- 家族介護支援事業
- 成年後見制度扶助事業
- 老人福祉施設保護措置事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
徘徊 SOS ネットワーク 事前登録者数(累計)	人	48	65	75
認知症サポーター数(累計)	人	6,269	6,800 KPI(H31) 6,700	7,300
見守りネットワーク 協力団体数(累計)	団体	298	360 KPI(H31) 350	360

基本事業3 高齢者の元気づくりの推進

事業内容

- 就労の機会や社会参加の機会を保ちながら、自ら介護予防に取り組み、心身ともに元気で生きがいを持って生活できる体制づくりを行います。

主な事業名

- 介護予防推進事業
- 老人福祉センター等管理事業
- シルバー人材事業
- 敬老事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
元気リーダーコース 実施箇所数(累計)	箇所	68	80 KPI(H31) 78	90
シルバー人材センター 登録会員数(累計)	人	762	900 KPI(H31) 880	900

□ **市民ができること** □

- 高齢者見守りネットワークにおいて、地域のさりげない見守りを実践し、心とした気付きの通報や認知症による徘徊、悪徳商法、虐待等の早期発見、早期対応につなげます。
- 要介護状態になることを予防するため、適度な運動を心掛けます。

□ **いなペブランド** □

- いなペモデルとして、全国展開が加速している元気づくりシステムにより、医療費削減や健康増進・介護予防などの公衆衛生の観点と地域づくりの観点から、市民の力を活用した高齢者の元気づくりに取り組んでいきます。

□ **地方創生との関係** □

- 元気づくりシステムの運用で、地域住民自らが集会所等に集まり、介護予防に取り組み、心身機能の維持向上だけでなく、参加者同士のつながりや見守りにもつなげ、高齢者の元気づくりを進めます。
- 元気な高齢者が活躍できる機会の充実を図ります。
- 地域包括ケアシステムの充実を推進し、本市の様々な地域資源や関係団体、ボランティア等のマンパワーの連携をより一層強化することで、現代的な課題であるダブルケア(介護と子育ての両方に不安を抱えるなど)にも対応できる体制の構築を進めます。

4-10 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

- 平成 27 年 4 月現在の要介護認定率は 15.4%で、全国及び三重県平均より低い数値ではあるものの、今後の高齢化の進行や認知症高齢者の増加等により、認定者数は増加すると見込まれます。
- 本市の認定者数の推移をみると年々増加しており、特に要介護 1、2 の軽度の認定者の増加が多くなっています。
- 要介護認定率は増加傾向にあります。国、県と比べると低い割合で推移しています。

10 年後のいなべ市の姿

- 介護サービスが適切に行われ、いつまでも住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまちづくりが行われています。

基本事業 1 予防重視型サービスの充実

事業内容

- 新しい総合事業の有効的な展開による介護予防の推進と、介護保険サービスの適正な利用促進による介護度の重症化防止を図ります。

主な事業名

- 介護保険事業
- 介護サービス給付事業
- 介護予防・生活支援サービス事業
- 一般介護予防事業
- 介護認定審査会事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
介護サービス給付件数(各年延べ)	件	39,483	49,000	52,000
地域ケア会議開催回数(各年)	回	30	50	60

4-11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進

□ 現状・課題 □

- 障がいのある人が地域でいきいきと安心して暮らすために、障がいについての理解促進や障がいのある子どもへの支援、災害時の対策等が必要です。また、障がいのある人を支える家族へのサポートも重要です。
- 平成 26 年度のアンケート調査で、障がいのある人に、あなたにとって住みよいまちをつくるために何が必要か尋ねたところ、すべての障がい種別において「何でも相談できる窓口をつくるなど相談体制の充実」が最も高くなっています。
- 障がいのある人の社会参画を進めるために、関係機関との連携を強化し、就労支援を充実させていく必要があります。

10年後のいなべ市の姿

- 人権の尊重と理解促進や相談支援体制の充実、障がいのある子どもへの支援、災害対策の充実が行われています。
- 生きがいづくりのための支援や就労支援の充実、強化が進められています。

□ 基本事業 □

基本事業1 障がい福祉サービスの充実

事業内容

- 広報、啓発活動の推進及び人権、福祉教育の推進、社会参加の促進、スポーツ文化活動への参加促進、福祉マンパワーの活用、防災、防犯対策の充実などに取り組みます。
- 福祉サービスの充実、生活支援の充実、権利擁護の推進、安心快適な公共施設等の整備を行います。
- 雇用に向けた支援を充実させ、多様な働き方への支援を行います。

主な事業名

- 障害者福祉啓発事業
- 障害者施設整備事業
- 障害者手当支給事業
- 地域生活支援事業
- 障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業
- 障害者自立支援福祉サービス事業
- 障害者補装具支給事業
- 福祉交通事業
- 障害者就労支援事業
- 手話通訳者等派遣事業
- 障害者自立支援医療給付事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
相談支援件数（各年延べ）	件	15,145	15,900	16,600
障害福祉サービス等利用者数 （各年延べ）	人	4,842	5,000	5,300
障害者就労支援事業利用者数 （各年延べ）	人	6	7	8

□ 市民ができること □

- 日頃から障がい者との交流を深めることで、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられるように協力し合います。

4-12 社会保障制度の健全で円滑な運用

□ 現状・課題 □

- 国民健康保険は、高齢化の進展により医療に対する需要が大きい高齢者や保険料の負担能力の低い低所得者が多く加入しているため、安定的な運営が厳しくなっています。
- 社会保障・税一体改革による社会保障制度改革により、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、制度の安定化が図られることとなりました。市は、市民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収及び保健事業など地域におけるきめ細かい事業を引き続き担います。
- 社会構造の変化にともない、福祉医療費扶助費が増加しています。

10年後のいなべ市の姿

- 国民健康保険が広域化され、医療費の適正化などにより制度の健全な運営が図られています。
- 生活習慣病対策のため、特定健康診査を実施し、医療費が適正化されています。
- 75歳以上の高齢者などの医療を確保するため、三重県後期高齢者医療広域連合と連携し適正な運営が図られています。

基本事業1 国民健康保険の充実

事業内容

- 国民健康保険対象者が安心して暮らせるために、健全で円滑な運営を図ります。

主な事業名

- 国民健康保険事務
- 運営協議会事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
国民健康保険料収納率(各年) (収入金額/国民健康保険料)	%	92.41	93.50	95.00

基本事業2 国民健康保険医療費の適切な給付

事業内容

●予防の周知・啓発などにより医療費の伸びを抑え、運営の安定を図ります。

主な事業名

●療養給付事業 ●高額療養費給付事業 ●高額介護合算療養費給付事業
●被保険者移送費事業 ●出産育児一時金支給事業 ●葬祭費支給事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
国民健康保険一般被保険者分 1人当たり費用額(各年)	円	369,656	500,000	550,000

基本事業3 社会保険診療報酬支払基金納付金等支払

事業内容

●医療・介護保険制度安定化のための納付金等を適切に支払うことで、制度全体の安定運営を図ります。

主な事業名

●後期高齢者支援事業 ●前期高齢者納付金事業 ●介護納付金

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
後期高齢者医療支援金(各年)	千円	551,730		
介護納付金(各年)	千円	232,089		

基本事業4 国民健康保険による健康維持の推進

事業内容

●予防の周知・啓発などにより、医療費の伸びを抑え運営の安定を図ります。

主な事業名

- 保健衛生普及事業 ●特定健康診査事業 ●特定保健指導事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
特定健康診査受診率(各年) (受診者数/40～74歳の被保険者数)	%	49.7	60	63

基本事業5 後期高齢者医療保険制度の円滑な運営

事業内容

- 75歳以上の高齢者などの医療を確保するため、広域連合と連携し適正な運営を図ります。

主な事業名

- 後期高齢者医療事業 ●後期高齢者医療制度運営事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
後期高齢者医療保険料収納率 (各年) (収入金額/後期高齢者医療保険料)	%	99.44	99.47	99.50

基本事業6 福祉医療制度の健全で円滑な運営

事業内容

- 重度の心身障がい者、母子、父子家庭の生活の自立・安定や子育て支援の充実のため、医療費の支援を行います。

主な事業名

- 障がい者医療費扶助事業 ●子ども医療費扶助事業 ●一人親家庭等医療費扶助事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
福祉医療費の助成（各年）	千円	285,616	300,000	310,000

基本事業7 国民年金の適正な運営

事業内容

- 法定受託事業であり、市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせなどと合わせ、国民年金制度の正しい理解のための周知を行います。

主な事業名

- 国民年金事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
年金相談（各年延べ）	件	8,202	8,300	8,300

市民ができること

- 適正な医療受診を行います。

いなべブランド

- 阿下喜温泉の利用券「お得（とく）ーぼん」をプレゼントすることで健康増進に積極的に取り組む市民を応援していきます。

4-13 適切な生活保護制度の推進

□ 現状・課題 □

- 生活保護受給者は微増傾向にあり、特に高齢者世帯が増加しています。
- 収入はあるものの家計管理に問題があり、結果として生活困窮となっている世帯の相談が増加しています。

10年後のいなべ市の姿

- 生活困窮者の様々な事情の把握と理解が促進され、生活困窮者に寄り添いながら総合的な支援が実施され、生活困窮者が自立できています。

□ 基本事業 □

基本事業1 生活保護制度の適切な運営

事業内容

- 要保護者の多様な困窮要因を把握し、他法他施策の活用を図りながら、要保護者の経済的、日常生活的、社会的自立を促進します。

主な事業名

- 生活保護事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
生活保護率(各年) (生活保護受給者数/市の総人口)	‰ [※]	3.4	3.6	3.8

※ ‰:パーミル、千分率

基本事業 2 生活困窮者の相談支援

事業内容

- 生活保護に至る前の段階から様々な課題をかかえている生活困窮者に対して、各援助機関と連携しつつ各種支援を提供し、生活の基盤を整え、自立に向けた支援を行います。

主な事業名

- 生活困窮者自立支援事業
- 行旅人事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
生活困窮者自立支援事業における相談件数(各年延べ)	件	101	106	110

※平成26年度実績値は生活保護相談件数

市民ができること

- 生活困窮者の様々な事情への理解や配慮に取り組みます。

4-14 思いやりのある人権のまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

- すべての人の人権尊重を基盤として、性別や国籍、障がいなどによる差別のない社会を構築することが、重要な課題となっています。
- 近年の外国人増加にともない、互いの文化的な違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていけるよう、多文化共生の意識を醸成していく必要があります。

10年後のいなべ市の姿

- すべての市民の人権が尊重され、尊厳を持って生活しています。
- 市民が世代や国籍の違いなどを超えて、相互に理解と協力をもって連携し、支え合って生活しています。

□ 基本事業 □

基本事業1 人権が尊重される社会の推進

事業内容

- 人権が尊重され、尊厳をもって個性が生きることのできる社会の実現に向けた教育や啓発活動を行います。そして、人権擁護委員や民間団体と連携して、相談体制の充実や地域交流事業の支援を行います。

主な事業名

- 人権啓発事業
- 人権擁護推進事業
- 地域交流事業委託事務

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
人権フェスティバル参加者数 (各年延べ)	人	650	700	750

□ 市民ができること □

- 人権の大切さを理解し、人権を尊重します。

4-15 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

- いまだに性別による固定的役割分担意識が根強く残っており、家庭・学校・職場・地域社会など、あらゆる場面で男女共同参画社会の実現に向けた啓発が必要です。

10年後のいなべ市の姿

- 性別による固定的役割分担意識をなくし、個性と能力が発揮されています。

□ 基本事業 □

基本事業1 男女共同参画の環境づくり

事業内容

- 女性も男性も、家庭、子育て・教育、まちづくりなどあらゆる分野において、互いに認め合い、誰もが個性と能力を十分発揮できる男女共同参画社会をつくります。

主な事業名

- 男女共同参画啓発事業
- 男女共同参画推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
審議会等への女性登用率 (各年) (女性委員数/審議会等の総委員数)	%	17	30 KP(H31) 30	30

□ 市民ができること □

- 男女共同参画について理解し、日頃の暮らしで実践します。

□ 地方創生との関係 □

- 市全体への男女共同参画の意識醸成を図り、女性が活躍できるまちづくりを進めます。

第5章 活力あふれるにぎわいの産業づくり

5-1 魅力ある農林業の振興

□ 現状・課題 □

- 本市の農業は、集落の合意により指名された中心的経営体が、水稻・麦・大豆・蕎麦の土地利用型農業を主体に取り組んでいますが、近年の米価下落により農業所得の低下、兼業農家の後継者不足、高齢化等が急速に進んでいます。また、農村の混住化等により集落機能の低下で共同活動が難しくなっているため、農業生産活動が困難な状況です。
- 畜産については、家畜から排出されるふん尿の排出規制等、家畜全般を取り巻く環境が厳しくなっています。また、世界的な被害が発生している高病原性鳥インフルエンザの予防対策が急務となっています。
- 林業を取り巻く状況は、採算性の悪化、高齢化等による担い手不足のため、放置される森林が増加するなど厳しいものとなっており、経営が困難となることで、森林の持つ機能の低下が進んでいます。
- 農業者とともに、環境保全や施設点検など集落ぐるみの取り組みを行っていますが、農業者以外にも高齢化が進み、若年層の参加が課題です。
- 本市で特産品として位置付けられる作物がないなか、蕎麦による特産品づくりの取り組みを行っています。さらに、蕎麦に次ぐ特産品を見出すために、生産団体を育成していく必要があります。
- 農業の鳥獣害による被害が増加し、農業の生産性が著しく低下しているとともに、高齢者の野菜作りにおいて鳥獣害により収穫できない状態になり、生きがいの面からも対策が必要とされています。

10年後のいなべ市の姿

- 集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動が行われています。また、地域における担い手として、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織を中核とした集落営農システムの構築が進められています。
- 家畜ふん尿を適切な方法で処理した堆肥を耕種農家に供給し、環境にやさしい資源循環型農法が確立されています。
- 高病原性鳥インフルエンザの未然防止のため、飼養農家に対し消石灰を配布し、予防措置が行われています。
- 森林の持つ多面的機能が維持されるような、適切な管理が行われています。
- 集落ぐるみで支え合いながら、営農の継続がめざされ、農村環境が守られています。
- 団体育成補助金により新たな特産品を見出していく団体が立ち上げられています。
- 有害鳥獣捕獲の実施や防護柵（金網・電気柵）での防除を行うとともに、住民自らが追払い、集落に鳥獣を近づけない状況をつくり上げています。

基本事業

基本事業1 集落を基軸にした担い手への支援

事業内容

- 集落単位で策定した「人・農地プラン」により、認定農業者・認定新規就農者・集落営農組織を明確にして、「集落ぐるみ型農業生産活動」を推進します。
- 農業の有する多面的機能の維持、発揮のため、地域の共同活動や営農活動を集落ぐるみで支え合う体制の整備を推進します。

主な事業名

- 農業振興事業
- 農地中間管理事業
- 中山間地域等直接支払事業
- 多面的機能支払交付金事業
- 経営体等育成支援事業
- 経営所得安定対策推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
人・農地プラン策定集落数(累計)	集落	84	100 KPI(H31) 100	100
農地利用集積率(各年) (担い手への集積面積/農地面積)	%	73	85	90
新規就農者数(各年)	人	6	10 KPI(H31) 10	15

基本事業2 安心、安全で安定した農業の振興

事業内容

- 家畜ふん尿を適切に処理した堆肥を耕種農家に供給して、環境にやさしい資源循環型農法を推進します。
- いなべ産品利用宣言の店認定証交付及びのほり旗交付、HPでの広報等を行い、地産地消の活動を推進します。
- 市内の特産品を活用し、産業振興につなげます。特に蕎麦については、そば祭りを中京圏に発信します。また、手打ち蕎麦の段位認定会を利用し、市民に蕎麦打ちを推進します。

主な事業名

- 農業活性化施設管理事業
- 農業振興施設事業
- 農業関係組織育成事業
- 地産地消推進事業
- 畜産事業
- 家畜伝染病対策事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
家畜ふん尿堆肥散布面積 (各年)	ha	100	150	200
蕎麦栽培面積 (各年)	ha	75	100	150
そば祭り入場者数 (各年延 べ)	人	6,000	KPI(H31) 10,000 10,000	20,000

基本事業3 有害鳥獣対策の推進

事業内容

- 有害鳥獣の追い払いや駆除を行います。
- 農地の獣害防除対策の設備設置に対するの助成事業（農地を守るために設置した金網・電気柵等に対する補助）を行います。

主な事業名

- 農作物有害鳥獣追払事業
- 農作物有害鳥獣防除施設整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
農地の獣害防除対策の設備設 置面積 (累計)	ha	30	80	80

基本事業4 森林の適正管理の推進

事業内容

- 森林の持つ多面的機能を維持するため、下草刈や間伐等を継続的に行い、強い森林づくりを推進します。
- 効率的で安全な森林整備を行うための林道整備を実施します。

主な事業名

- 林業事業
- 山村振興事業
- 環境林整備事業
- 森と緑の基金事業
- 市単独林道改良事業
- 林業施設災害復旧事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
環境林整備面積(各年)	ha	6	6	6
林道整備箇所数(各年)	箇所	5	5	5

□ 市民ができること □

- 地域ぐるみで協力し、担い手不足や高齢化の地域でも持続的に農業が行えるようにします。
- 有害鳥獣の追い払いなどを行います。
- 地産地消に取り組みます。

□ いなべブランド □

- 先駆的な当市独自の取組が高く評価されている、集落ぐるみ農業生産活動の取組をさらに発展させていきます。
- そば祭りやそば打ち体験講座などを開催して交流人口を増やし、そば打ち人口日本一をめざします。

□ 地方創生との関係 □

- 農業の担い手確保や農作物の品質向上、安全性の確保などによる農業振興を進めます。

5-2 強い農業基盤の整備

□ 現状・課題 □

- 農業用施設の老朽化が進んでいるため、修繕や更新工事が必要となっています。
- 農地の効率的な活用を行い、農業経営の安定化に取り組む必要があります。

10年後のいなべ市の姿

- 農業の生産基盤となる施設整備等が適切に実施されています。また、農業が安定的に経営され、農業者の農業への意欲が向上しています。
- 水源涵養機能や洪水防止機能等の多面的機能を有する農用地により、下流域における豊かな暮らしや生命、財産が守られています。

□ 基本事業 □

基本事業1 農業生産基盤の整備

事業内容

- 農業生産基盤の適切な機能確保に取組ます。
- 農地の利用集積の推進など農業経営の効率化と安定を図ります。

主な事業名

- 農地災害復旧事業
- 農業用施設災害復旧事業
- 農業基盤整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
農業用施設整備箇所数(各年)	箇所	19	15	20

※箇所数は、概ね50万円を超える工事箇所

□ 市民ができること □

- 農業用施設を大切に効果的に利用します。

5-3 企業立地による産業の振興

□ 現状・課題 □

- 経済対策が進み、業績が好転し企業の投資が目立つようになってきました。既存企業の事業活動も活発化し、東海環状自動車道、リニア中央新幹線の稼働、東京オリンピックは中部地域の更なる発展の絶好の機会です。将来展望に見合った企業を見極めながら、この地域に適した誘致活動を積極的に行う必要があります。
- 新規に進出する企業以外に、景気回復により事業用地の拡張等や小規模の進出を希望している企業からの相談が寄せられています。

10年後のいなべ市の姿

- 人口流出に歯止めをかけるための方法として、魅力的な企業の誘致が実現し、雇用の創出と安定が図られています。
- 市内で多様な就職の受け皿があり、就業率が上がっています。

□ 基本事業 □

基本事業1 企業誘致活動の推進

事業内容

- 既存企業との定期的な情報交換会を実施し、情報収集を行います。
- 企業訪問によりPR活動を積極的に行います。
- 市内企業の魅力のPRや、雇用、就労のマッチングを行います。

主な事業名

- 企業誘致推進事務

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
企業立地件数(累計)	件	1	5 KPI(+H31) 4	10

基本事業2 産業用地の整備及び確保

事業内容

- 企業進出のタイミングを見計らいながら、未利用工業団地の維持管理を適正に行うとともに、小規模進出のための用地の確保を行います。

主な事業名

- 工業団地管理事務

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
企業相談件数（各年延べ）	件	2	KPI(H31) 10 8	20

市民ができること

- 雇用や経済効果、納税など様々な効果を生み出している市内企業についての認識と理解を深めます。

地方創生との関係

- 時流に合った優良な企業の誘致や、雇用と就労のマッチングにより、市内での安定した雇用の供給を図ります。
- 魅力ある企業の立地により、市への賑わい、活気の創出を図るとともに、自市内での就業率を高め、就職を理由とした市外への人口流出を抑制します。

5-4 にぎわいのある商工業の振興

□ 現状・課題 □

- 阿下喜周辺の商店街では閉鎖する店舗もあり、中心街としての役割を担えるよう、活性化の取り組みが必要となっています。
- 工業面では多くの工場が誘致されていますが、商業面では集客、観光面の力を向上させていく必要があります。
- いなべ市の豊かな自然と、風土を活かした地域産業の創出と販路開拓を総合的に支援していく必要があります。

10年後のいなべ市の姿

- 中心市街地が活気にあふれ、賑わっています。
- 新規創業支援により、新たな雇用が生まれ、賑わいと活気のあるまちとなっています。

□ 基本事業 □

基本事業1 商工業の活性化支援

事業内容

- 空き店舗対策や市内進出企業の異業種交流の推進などにより、賑わいのある商工業を推進します。

主な事業名

- 商工団体イベント補助事業
- いなべ市商工会運営補助事業
- ウッドヘッド三重施設管理事業
- 小規模事業者支援事業
- ウッドヘッド三重施設修繕事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
商工会への加入団体数(累計)	団体	1,010	1,020 KPI(H31) 1,018	1,030
創業相談件数(各年延べ)	件	0	12 KPI(H31) 12	12

基本事業2 中心市街地の活性化

事業内容

- 阿下喜地区の歴史ある街並みの再開発を進め、阿下喜地区の空き店舗活用や飲食店、物販店の誘致により、中心市街地の活性化を図ります。

主な事業名

- 歴史ある街並み活性化事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数(累計)	店舗	0	3 KPI(H31) 3	4

基本事業3 地域産業創出支援の充実

事業内容

- 都市部での農産品などのテストマーケティング及び販路の開拓を行います。また、外部人材を活用した起業、創業の相談など創業支援を行います。

主な事業名

- 地域産業創出事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
地域産業創出数(各年延べ)	件	0	KPI(H27) 3	
商品開発テストマーケティング回数(各年延べ)	件	0	KPI(H27) 12	
販路開拓件数(累計)	件	0	KPI(H31) 3	

市民ができること

- 市内の商店などで買い物を行います。

地方創生との関係

- 起業、創業の支援により、市内での雇用の受け皿の拡大と多様化を図ります。
- 賑わいと活気の創出により、交流人口の増加を図ります。

5-5 魅力ある観光地づくりの推進

□ 現状・課題 □

- 近年、観光交流人口が減少しているため、本市の魅力である緑豊かな自然を活かした体験活動や登山、歴史文化の活用など観光客の誘致につながる時流を捉えた多様なメニューの開発が必要となっています。
- 本市では、サイクルツーリズムによる自転車を活かしたまちづくりを推進しています。近年ではツアー・オブ・ジャパン（毎年5月に日本で行われる国際自転車競技連合公認国際自転車ロードレース）を開催するなど、整備された幹線道路や豊かな自然景観のもとでサイクリングを楽しむ人が増加していますが、いなべの魅力をPRするコースの設定や店舗及び看板の整備、サイクリストと地元住民との交流の促進等が必要となっています。

10年後のいなべ市の姿

- 既存の観光資源のPRや、新たな観光メニューの開発により、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口が増加しています。

□ 基本事業 □

基本事業1 多様な観光施設の充実

事業内容

- 市内外からの集客を図るため、農業公園や阿下喜温泉など、市の観光施設の維持管理を行います。

主な事業名

- 阿下喜温泉施設指定管理者事業
- 阿下喜温泉施設管理事業
- 農業公園指定管理者事業
- 観光客受入施設管理事業
- 観光施設整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
農業公園の集客数(各年延べ)	人	69,539	110,000 KPI(H31)108,000	122,000
阿下喜温泉の集客数(各年延べ)	人	140,566	142,000 KPI(H31)142,000	143,000

基本事業2 イメージアップと集客力の向上

事業内容

- サイクルツーリズムによる自転車を活かしたまちづくりを進め、ツアー・オブ・ジャパンの定着やイメージアップと集客の向上に取り組むとともに、市内主要施設に設置するサイクルラックや、サイクルマップ等を作成し、誘客を図ります。
- 市の観光を支える団体の活動の活性化に向けた支援、補助を行います。
- 新たな観光メニューの開発に取り組めます。

主な事業名

- ツアー・オブ・ジャパン開催事業 ● 観光組織推進事業 ● 観光資源開発発信事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
ツアー・オブ・ジャパン 観客動員数(各年延べ)	人	18,000	25,000 KPI(H31) 25,000	35,000

市民ができること

- 積極的に誘客を行うとともに、観光客に対してはおもてなしの心で接します。
- ツアー・オブ・ジャパン開催の際には様々な形で大会を支援します。

いなべブランド

- 日本屈指の高規格オートキャンプ場として評価の高い青川峡キャンピングパークを、利用者のニーズをもとに施設の充実を行います。
- 東海地区最大級の梅林公園と牡丹園として市内外から高い評価を受けている農業公園を、地域の高齢者の知恵を結集しながら整備していきます。
- ツアー・オブ・ジャパンという国内最大規模の自転車ロードレースの定着化を行っていきます。

地方創生との関係

- 市の地域資源を活かした観光振興により、交流人口を拡大します。

5-6 良好な労働環境づくりの促進

□ 現状・課題 □

- 市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図るため、金融機関に資金を預託し、生活資金を低利で融資していますが、利用者は少ない状況であり、一層の周知が必要となっています。

10年後のいなべ市の姿

- 働きやすい職場づくりや勤労者福祉が充実し、労働環境が向上しています。

□ 基本事業 □

基本事業1 勤労者福祉制度の充実

事業内容

- 勤労者生活資金制度を活用し、勤労者の福祉を充実します。

主な事業名

- 勤労者生活資金貸付制度事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
勤労者生活資金貸付制度事業利用者数(各年)	人	1	2	2

□ 市民ができること □

- 働きやすい労働環境づくりに取り組みます。

第5部 計画の推進にあたって

第1章 計画の推進

1 計画の推進体制

総合計画の推進にあたっては、市民と関係団体、及び行政が、計画の将来像や施策のめざす姿について共通のビジョンを持ち、それぞれの役割を果たしながら、協力して取り組んでいく必要があります。本市では、いなべ市総合計画条例を定めており、条例に基づいた総合計画の推進体制を整備し、効果的に計画を推進します。

2 計画の進捗管理

本計画の進捗管理は、施策ごとに掲げた「めざす姿」の実現に向けて、基本事業ごとに設定した成果指標の進捗を評価することにより行います。評価、点検にあたっては、PDSサイクル（計画、実行、評価、改善）の視点で、毎年度、計画の実施状況や効果検証の定量的な評価を行い、必要に応じた取り組みの改善を行います。

